

平成31年度当初予算の概要について

- 1 予算編成の基本的な考え方
- 2 予算の規模
- 3 一般会計当初予算の概要
- 4 特別会計当初予算の概要
- 5 水道事業会計当初予算の概要

1. 予算編成の基本的な考え方

平成31年度は、まちづくりの道しるべとなる「第2次総合計画前期基本計画」が3年目を迎え、将来像である「人がつながり 新しい力が湧きあがるまち 那須塩原」の実現に向けて、さらに厳しさを増す財政状況の中であっても、財政の健全性に配慮しつつ、引き続き「市民優先の基本姿勢」のもと、喫緊の行政課題を先送りすることなく計画的に進め、確実に歩みを進めてまいります。

このような考え方のもと、平成31年度の事務事業推進のキーワードを「未来へ向けた選択」とし、中・長期的な展望に立って財政の健全性と持続性を維持していくため、これまで進めてきた行財政改革を一層推進するとともに、事業のスクラップアンドビルドを徹底し、財源配分の効率化を図った予算といたしました。

以上の基本的な考え方により編成いたしました平成31年度那須塩原市一般会計当初予算案の総額は、474億1千万円です。

2. 予算の規模

○当初予算総額

(単位：千円、%)

区 分	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
予 算 額	47,410,000	47,520,000	△110,000	△0.2

3. 一般会計当初予算の概要

◇歳入歳出予算総括表

■歳入

(単位：千円、%)

款	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 市税	19,066,434	18,695,299	371,135	2.0
2 地方譲与税	400,000	400,000	0	0.0
3 利子割交付金	5,000	5,000	0	0.0
4 配当割交付金	40,000	40,000	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	25,000	25,000	0	0.0
6 地方消費税交付金	2,100,000	2,050,000	50,000	2.4
7 ゴルフ場利用税交付金	37,000	37,000	0	0.0
8 自動車取得税交付金	65,000	130,000	△65,000	△50.0
9 地方特例交付金	90,000	90,000	0	0.0
10 地方交付税	4,600,000	4,850,000	△250,000	△5.2
11 交通安全対策特別交付金	13,000	13,000	0	0.0
12 分担金及び負担金	293,686	411,932	△118,246	△28.7
13 使用料及び手数料	898,800	837,746	61,054	7.3
14 国庫支出金	6,599,709	6,845,761	△246,052	△3.6
15 県支出金	3,533,435	3,401,270	132,165	3.9
16 財産収入	116,204	140,962	△24,758	△17.6
17 寄附金	110,285	112,468	△2,183	△1.9
18 繰入金	2,583,379	1,361,295	1,222,084	89.8
19 繰越金	500,000	500,000	0	0.0
20 諸収入	1,901,768	1,933,767	△31,999	△1.7
21 市債	4,431,300	5,639,500	△1,208,200	△21.4
合 計	47,410,000	47,520,000	△110,000	△0.2

■歳出

(単位：千円、%)

款	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 議会費	346,522	342,315	4,207	1.2
2 総務費	4,609,744	4,302,386	307,358	7.1
3 民生費	16,776,530	15,868,230	908,300	5.7
4 衛生費	4,452,352	3,509,624	942,728	26.9
5 労働費	10,119	16,765	△6,646	△39.6
6 農林水産業費	1,502,002	1,573,349	△71,347	△4.5
7 商工費	2,086,510	1,925,509	161,001	8.4
8 土木費	4,816,207	6,816,847	△2,000,640	△29.3
9 消防費	2,238,139	1,815,118	423,021	23.3
10 教育費	5,992,466	6,516,985	△524,519	△8.0
11 災害復旧費	3	3	0	0.0
12 公債費	4,529,403	4,782,866	△253,463	△5.3
13 諸支出金	3	3	0	0.0
14 予備費	50,000	50,000	0	0.0
合 計	47,410,000	47,520,000	△110,000	△0.2

【歳入（単位：千円）】

◇1款 市税

(単位：千円、%)

項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 市民税	7,682,030	7,495,232	186,798	2.5
2 固定資産税	9,389,319	9,287,403	101,916	1.1
3 軽自動車税	366,632	356,480	10,152	2.8
4 たばこ税	1,039,729	963,091	76,638	8.0
5 入湯税	123,220	134,973	△11,753	△8.7
6 都市計画税	465,504	458,120	7,384	1.6
合 計	19,066,434	18,695,299	371,135	2.0

1項 市民税

1目 個人市民税

○現年課税分 5,885,237 ([30] 5,762,386)

○滞納繰越分 74,387 ([30] 91,839)

2目 法人市民税

○現年課税分 1,716,188 ([30] 1,635,176)

○滞納繰越分 6,218 ([30] 5,831)

2項 固定資産税

1目 固定資産税

○現年課税分 9,176,868 ([30] 9,059,849)

○滞納繰越分 130,383 ([30] 146,351)

2目 国有資産等所在市町村交付金

○現年課税分 82,068 ([30] 81,203)

3項 軽自動車税

1目 軽自動車税

○現年課税分 359,584 ([30] 349,343)

○滞納繰越分 7,048 ([30] 7,137)

4項 たばこ税

1目 たばこ税

○現年課税分 1,039,729 ([30] 963,091)

5項 入湯税

1目 入湯税

○現年課税分 121,526 ([30] 130,671)

○滞納繰越分 1,694 ([30] 4,302)

6項 都市計画税

1目 都市計画税

○現年課税分 456,218 ([30] 447,593)

○滞納繰越分 9,286 ([30] 10,527)

◇2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 地方揮発油譲与税	110,000	110,000	0	0.0
2 自動車重量譲与税	290,000	290,000	0	0.0
合 計	400,000	400,000	0	0.0

1項 地方揮発油譲与税

1目 地方揮発油譲与税

○地方揮発油譲与税 110,000 ([30] 110,000)

2項 自動車重量譲与税

1目 自動車重量譲与税

○自動車重量譲与税 290,000 ([30] 290,000)

◇3款 利子割交付金 (単位：千円、%)

項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 利子割交付金	5,000	5,000	0	0.0

1項 利子割交付金

1目 利子割交付金

○利子割交付金 5,000 ([30] 5,000)

◇4款 配当割交付金 (単位：千円、%)

項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 配当割交付金	40,000	40,000	0	0.0

1項 配当割交付金

1目 配当割交付金

○配当割交付金 40,000 ([30] 40,000)

◇5款 株式等譲渡所得割交付金 (単位：千円、%)

項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	25,000	25,000	0	0.0

1項 株式等譲渡所得割交付金

1目 株式等譲渡所得割交付金

○株式等譲渡所得割交付金 25,000 ([30] 25,000)

◇6款 地方消費税交付金 (単位：千円、%)

項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 地方消費税交付金	2,100,000	2,050,000	50,000	2.4

1項 地方消費税交付金

1目 地方消費税交付金

○地方消費税交付金 2,100,000 ([30] 2,050,000)

◇7款 ゴルフ場利用税交付金 (単位：千円、%)

項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 ゴルフ場利用税交付金	37,000	37,000	0	0.0

1項 ゴルフ場利用税交付金

1目 ゴルフ場利用税交付金

○ゴルフ場利用税交付金 37,000 ([30] 37,000)

◇8款 自動車取得税交付金 (単位：千円、%)

項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 自動車取得税交付金	65,000	130,000	△65,000	△50.0

1項 自動車取得税交付金

1目 自動車取得税交付金

○自動車取得税交付金 65,000 ([30] 130,000)

◇9款 地方特例交付金 (単位：千円、%)

項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 地方特例交付金	90,000	90,000	0	0.0

1項 地方特例交付金

1目 地方特例交付金

○地方特例交付金 90,000 ([30] 90,000)

◇10款 地方交付税 (単位：千円、%)

項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 地方交付税	4,600,000	4,850,000	△250,000	△5.2

1項 地方交付税

1目 地方交付税

○地方交付税 4,600,000 ([30] 4,850,000)

◇11款 交通安全対策特別交付金 (単位：千円、%)

項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 交通安全対策特別交付金	13,000	13,000	0	0.0

1項 交通安全対策特別交付金

1目 交通安全対策特別交付金

○交通安全対策特別交付金 13,000 ([30] 13,000)

◇12款 分担金及び負担金 (単位：千円、%)

項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 負担金	293,686	411,932	△118,246	△28.7

1項 負担金

1目 総務費負担金

○総務費負担金 4,305 ([30] 15,610)

2目 民生費負担金

○社会福祉費負担金 14,203 ([30] 16,003)

○児童福祉費負担金 270,974 ([30] 375,981)

3目 教育費負担金

○小学校費負担金 2,756 ([30] 2,799)

○中学校費負担金 1,328 ([30] 1,405)

○保健体育費負担金 120 ([30] 134)

◇13款 使用料及び手数料 (単位：千円、%)

項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 使用料	381,762	388,865	△7,103	△1.8
2 手数料	517,038	448,881	68,157	15.2
合計	898,800	837,746	61,054	7.3

1項 使用料

1目 総務使用料

○行政財産使用料 9,674 ([30] 9,676)

○市営駐車場使用料 39,043 ([30] 41,161)

2目 民生使用料

○社会福祉施設使用料 24,614 ([30] 24,900)

○行政財産使用料 308 ([30] 10)

3目 衛生使用料

○行政財産使用料 578 ([30] 29)

4目 農林水産業使用料

○農業施設使用料 32,721 ([30] 37,239)

○行政財産使用料 166 ([30] 166)

5目 商工使用料

- 観光施設使用料 79,383 ([30] 80,324)
- 商工施設使用料 665 ([30] 0)
- 6目 土木使用料
 - 道路橋りょう施設使用料 9,001 ([30] 9,001)
 - 公園使用料 25,334 ([30] 25,329)
 - 公営住宅使用料 114,148 ([30] 118,258)
 - 行政財産使用料 510 ([30] 428)
- 7目 教育使用料
 - 社会教育施設使用料 9,445 ([30] 8,261)
 - 保健体育施設使用料 36,172 ([30] 33,501)
 - △行政財産使用料 0 ([30] 582)

2項 手数料

- 1目 総務手数料
 - 総務手数料 57,346 ([30] 60,057)
- 2目 衛生手数料
 - 犬登録等手数料 4,153 ([30] 3,948)
 - 環境手数料 26 ([30] 26)
 - 清掃手数料 421,970 ([30] 349,433)
- 3目 農林水産業手数料
 - 農林水産業手数料 18,900 ([30] 18,300)
- 4目 商工手数料
 - 商工手数料 23 ([30] 31)
- 5目 土木手数料
 - 建築手数料 9,035 ([30] 12,061)
 - 都市計画手数料 5,585 ([30] 5,025)

◇ 1.4款 国庫支出金

(単位：千円、%)

項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 国庫負担金	5,102,099	4,767,619	334,480	7.0
2 国庫補助金	1,463,009	2,044,040	△581,031	△28.4
3 国庫委託金	34,601	34,102	499	1.5
合計	6,599,709	6,845,761	△246,052	△3.6

1項 国庫負担金

- 1目 民生費国庫負担金
 - 社会福祉費負担金 1,174,385 ([30] 967,549)
 - 児童福祉費負担金 2,500,852 ([30] 2,433,983)
 - 生活保護費負担金 1,273,500 ([30] 1,275,000)
 - 国民健康保険基盤安定制度負担金 91,514 ([30] 87,304)
- 2目 衛生費国庫負担金
 - 保健衛生費負担金 3,782 ([30] 3,782)
- 3目 災害復旧費国庫負担金
 - 公共土木施設災害復旧費負担金 1 ([30] 1)
- 4目 教育費国庫負担金
 - 教育総務費負担金 58,065 ([30] 0)

2項 国庫補助金

- 1目 総務費国庫補助金

- 総務費補助金 8,153 ([30] 7,475)
- 2目 民生費国庫補助金
 - 社会福祉費補助金 53,484 ([30] 51,188)
 - 児童福祉費補助金 241,626 ([30] 316,681)
 - 生活保護費補助金 6,598 ([30] 8,660)
- 3目 衛生費国庫補助金
 - 保健衛生費補助金 246,415 ([30] 51,313)
- 4目 土木費国庫補助金
 - 道路橋りょう費補助金 755,350 ([30] 694,210)
 - 都市計画費補助金 46,500 ([30] 804,848)
 - 住宅費補助金 37,002 ([30] 53,556)
- 5目 教育費国庫補助金
 - 小学校費補助金 28,500 ([30] 21,901)
 - 中学校費補助金 5,956 ([30] 7,039)
 - 幼稚園費補助金 26,343 ([30] 21,900)
 - 社会教育費補助金 7,082 ([30] 5,269)
- 3項 国庫委託金
 - 1目 総務費国庫委託金
 - 総務費委託金 676 ([30] 639)
 - 2目 民生費国庫委託金
 - 国民年金事務交付金 22,523 ([30] 22,023)
 - 児童福祉費委託金 465 ([30] 453)
 - 3目 衛生費国庫委託金
 - 保健衛生費委託金 10,937 ([30] 10,987)

◇15款 県支出金 (単位：千円、%)

項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 県負担金	1,763,283	1,674,787	88,496	5.3
2 県補助金	1,429,475	1,467,623	△38,148	△2.6
3 県委託金	340,677	258,860	81,817	31.6
合 計	3,533,435	3,401,270	132,165	3.9

- 1項 県負担金
 - 1目 民生費県負担金
 - 社会福祉費負担金 563,284 ([30] 461,809)
 - 児童福祉費負担金 703,983 ([30] 720,756)
 - 生活保護費負担金 30,689 ([30] 27,500)
 - 国民健康保険基盤安定制度負担金 292,043 ([30] 262,880)
 - 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 163,869 ([30] 171,480)
 - 2目 衛生費県負担金
 - 保健衛生費負担金 1,891 ([30] 1,891)
 - 3目 農林水産業費県負担金
 - 農業費負担金 7,524 ([30] 28,471)
- 2項 県補助金
 - 1目 総務費県補助金
 - 総務費補助金 55,881 ([30] 54,604)
 - 2目 民生費県補助金

- 社会福祉費補助金 186,878 ([30] 112,762)
- 児童福祉費補助金 399,770 ([30] 345,453)
- 3目 衛生費県補助金
 - 保健衛生費補助金 185,559 ([30] 177,302)
- 4目 農林水産業費県補助金
 - 農業費補助金 509,275 ([30] 550,942)
 - 林業費補助金 19,400 ([30] 19,322)
- 5目 商工費県補助金
 - 消費者行政費補助金 1,716 ([30] 2,622)
 - 観光費補助金 20,000 ([30] 4,543)
- 6目 土木費県補助金
 - 住宅費補助金 6,444 ([30] 6,444)
- 7目 消防費県補助金
 - 消防費補助金 500 ([30] 150)
- 8目 教育費県補助金
 - 教育総務費補助金 2,846 ([30] 2,030)
 - 小学校費補助金 505 ([30] 535)
 - 保健体育費補助金 40,700 ([30] 190,913)
- 9目 災害復旧費県補助金
 - 農林水産業施設災害復旧費補助金 1 ([30] 1)

3項 県委託金

- 1目 総務費県委託金
 - 総務費委託金 41,774 ([30] 41,127)
 - 徴税費委託金 195,896 ([30] 195,835)
 - 戸籍住民基本台帳費委託金 110 ([30] 111)
 - 統計調査費委託金 14,914 ([30] 5,369)
 - 選挙費委託金 79,151 ([30] 5,267)
- 2目 民生費県委託金
 - 社会福祉費委託金 60 ([30] 60)
- 3目 商工費県委託金
 - 観光費委託金 1,993 ([30] 1,993)
- 4目 土木費県委託金
 - 土木費委託金 2,050 ([30] 2,310)
- 5目 教育費県委託金
 - 教育費委託金 4,729 ([30] 5,663)
- (廃目) 農林水産業費県委託金
 - △林業費委託金 0 ([30] 1,125)

◇ 16款 財産収入

(単位：千円、%)

項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 財産運用収入	54,178	51,287	2,891	5.6
2 財産売却収入	62,026	89,675	△27,649	△30.8
合 計	116,204	140,962	△24,758	△17.6

1項 財産運用収入

- 1目 財産貸付収入
 - 不動産等貸付収入 47,006 ([30] 45,703)

2目 利子及び配当金

○利子及び配当金 7,172 ([30] 5,584)

2項 財産売払収入

1目 不動産売払収入

○不動産売払収入 62,025 ([30] 89,594)

2目 物品売払収入

○物品売払収入 1 ([30] 81)

◇17款 寄附金

(単位：千円、%)

項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 寄附金	110,285	112,468	△2,183	△1.9

1項 寄附金

1目 一般寄附金

○一般寄附金 1 ([30] 1)

2目 総務費寄附金

○総務費寄附金 100,601 ([30] 102,601)

3目 衛生費寄附金

○衛生費寄附金 9,682 ([30] 9,865)

4目 教育費寄附金

○教育費寄附金 1 ([30] 1)

◇18款 繰入金

(単位：千円、%)

項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 繰入金	2,583,379	1,361,295	1,222,084	89.8

1項 繰入金

1目 基金繰入金

○基金繰入金 2,583,369 ([30] 1,361,285)

2目 特別会計繰入金

○国民健康保険特別会計繰入金 5 ([30] 5)

○後期高齢者医療特別会計繰入金 1 ([30] 1)

○介護保険特別会計繰入金 3 ([30] 3)

○産業団地造成事業特別会計繰入金 1 ([30] 1)

◇19款 繰越金

(単位：千円、%)

項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 繰越金	500,000	500,000	0	0.0

1項 繰越金

1目 繰越金

○繰越金 500,000 ([30] 500,000)

◇20款 諸収入

(単位：千円、%)

項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	20,000	20,000	0	0.0
2 市預金利子	181	175	6	3.4
3 貸付金元利収入	1,144,650	1,134,706	9,944	0.9
4 雑入	736,937	778,886	△41,949	△5.4
合計	1,901,768	1,933,767	△31,999	△1.7

1項 延滞金、加算金及び過料

1目 延滞金

○延滞金 20,000 ([30] 20,000)

2項 市預金利子

1目 市預金利子

○市預金利子 181 ([30] 175)

3項 貸付金元利収入

1目 貸付金返還金

○中小企業融資預託金返還金 1,100,000 ([30] 1,100,000)

○東日本大震災緊急支援資金融資預託金返還金 1,288 ([30] 1,374)

○地域総合整備資金貸付金元金収入 33,332 ([30] 33,332)

○日本遺産活用推進協議会貸付金返還金 10,030 ([30] 0)

4項 雑入

1目 滞納処分費

○滞納処分費 1 ([30] 1)

2目 弁償金

○弁償金 493 ([30] 133)

3目 学校給食費収入

○小中学校給食費 560,595 ([30] 567,085)

4目 雑入

○議会費雑入 405 ([30] 1)

○総務費雑入 16,355 ([30] 17,306)

○民生費雑入 21,328 ([30] 23,168)

○衛生費雑入 98,746 ([30] 115,198)

○農林水産業費雑入 6,098 ([30] 5,630)

○商工費雑入 1,760 ([30] 1,759)

○土木費雑入 3,631 ([30] 25,232)

○消防費雑入 8,060 ([30] 60)

○教育費雑入 19,465 ([30] 23,312)

△労働費雑入 0 ([30] 1)

◇ 2.1 款 市債

(単位：千円、%)

項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 市債	4,431,300	5,639,500	△1,208,200	△21.4

1項 市債

1目 総務債

○総務債 11,500 ([30] 3,900)

2目 民生債

○社会福祉債 2,500 ([30] 0)

○児童福祉債 135,200 ([30] 200,600)

3目 衛生債

○清掃債 382,000 ([30] 30,000)

4目 農林水産業債

○農業債 2,700 ([30] 8,700)

○林業債 6,200 ([30] 16,600)

5目 商工債

○商工債 800 ([30] 0)

○観光債 26,300 ([30] 0)

6目 土木債

○道路橋りょう債 646,000 ([30] 550,300)

○都市計画債 308,000 ([30] 1,433,600)

○住宅債 18,100 ([30] 14,800)

7目 消防債

○消防債 2,800 ([30] 4,200)

8目 教育債

○教育総務債 367,800 ([30] 361,800)

○社会教育債 25,200 ([30] 12,500)

○保健体育債 34,200 ([30] 394,200)

9目 臨時財政対策債

○臨時財政対策債 1,700,000 ([30] 2,000,000)

10目 合併特例債

○合併特例債 613,000 ([30] 526,200)

11目 緊急防災・減災事業債

○緊急防災・減災事業債 149,000 ([30] 82,100)

【歳出（単位：千円）】

◇1款 議会費

(単位：千円、%)

項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 議会費	346,522	342,315	4,207	1.2

1項 議会費

1目 議会費

- 議員給与費 234,581 ([30] 235,365)
- 職員給与費 70,079 ([30] 69,912)
- 議長交際費 1,000 ([30] 1,000)
- 議会活動費 40,862 ([30] 36,038)

◇2款 総務費

(単位：千円、%)

項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 総務管理費	3,562,702	3,475,030	87,672	2.5
2 徴税費	626,638	570,038	56,600	9.9
3 戸籍住民基本台帳費	258,711	227,340	31,371	13.8
4 選挙費	131,725	9,764	121,961	1,249.1
5 統計調査費	28,079	18,241	9,838	53.9
6 監査委員費	1,889	1,973	△84	△4.3
合計	4,609,744	4,302,386	307,358	7.1

1項 総務管理費

1目 一般管理費

- 特別職及び一般職給与費 1,790,992 ([30] 1,768,328)
- 市政功労者等表彰費 2,369 ([30] 2,299)
- 市長交際費 2,000 ([30] 2,000)
- 秘書・渉外費 3,655 ([30] 3,667)
- 自治会活動振興費 12,390 ([30] 12,470)
- 行政連絡員費 39,037 ([30] 39,303)
- 法制執務費 6,062 ([30] 6,029)
- 防災対策費 23,041 ([30] 30,609)
- 自主防災組織育成支援費 8,179 ([30] 7,868)

2目 人事管理費

- 人事研修費 28,379 ([30] 30,890)
- 給与・職員厚生費 202,765 ([30] 190,014)

3目 広報広聴費

- 広報誌発行費 18,519 ([30] 17,591)
- 広聴活動費 71 ([30] 88)
- イメージアップ推進費 407 ([30] 302)

4目 財政管理費

- 財政管理費 858 ([30] 764)
- 新地方公会計制度事業費 3,824 ([30] 3,806)
- 財政調整基金積立金 1,017 ([30] 1,580)
- 減債基金積立金 423 ([30] 438)
- 新庁舎整備基金積立金 635 ([30] 629)

5目 会計管理費

- 会計管理費 3,789 ([30] 3,957)

6目 財産管理費

○財産管理費 35,538 ([30] 50,541)

○土地開発基金積立金 40 ([30] 12)

7目 契約管理費

○入札・契約費 6,337 ([30] 6,390)

○工事等検査費 2,649 ([30] 2,527)

8目 企画政策費

○企画総合調整費 3,074 ([30] 2,506)

○経営総合調整費 1,757 ([30] 3,406)

○新庁舎整備事業費 108,432 ([30] 20,056)

○那須地区広域行政費 59,534 ([30] 55,880)

○定住自立圏事業費 1,725 ([30] 1,816)

○合併振興基金積立金 4,678 ([30] 2,488)

○ふるさと寄附事業費 47,579 ([30] 46,979)

○ふるさと基金積立金 100,042 ([30] 100,083)

○協働のまちづくり推進事業費 5,371 ([30] 7,171)

○市民活動センター管理運営費 6,548 ([30] 7,340)

○行財政改革推進費 3,020 ([30] 237)

○指定管理者制度管理費 540 ([30] 87)

○公共施設等有効活用基金積立金 196 ([30] 193)

○移住・定住促進事業費 25,471 ([30] 19,335)

○地域おこし協力隊事業費 21,986 ([30] 20,663)

○野岩鉄道支援事業費 8,170 ([30] 8,006)

○地方創生地域間連携事業費 814 ([30] 28,554)

○アートを活かしたまちづくり推進事業費 14,388 ([30] 3,753)

○栃木ふるさと支援センターモデル事業費 421 ([30] 1,020)

9目 情報管理費

○情報管理費 939 ([30] 949)

○住民情報システム管理費 120,327 ([30] 120,403)

○行政情報システム管理費 241,378 ([30] 231,317)

○財務会計システム管理費 4,068 ([30] 4,031)

○総合行政ネットワークシステム管理費 291 ([30] 1,794)

○地域情報化推進費 10,758 ([30] 10,616)

10目 交流推進費

○国際交流費 12,292 ([30] 7,357)

○都市間交流費 842 ([30] 140)

11目 男女共同参画費

○男女共同参画推進費 2,580 ([30] 3,374)

○結婚対策事業費 1,855 ([30] 2,143)

○とちぎ結婚支援事業費 6,343 ([30] 5,135)

12目 交通対策費

○交通安全対策費 40,666 ([30] 40,779)

○市営駐車場管理運営費 13,658 ([30] 8,702)

○市営自転車駐車場管理運営費 16,772 ([30] 16,357)

○ゆーバス・ゆータク運行費 162,143 ([30] 196,298)

- 公共交通政策費 3,692 ([30] 2,847)
- 生活バス路線維持費 29,000 ([30] 23,000)
- 広域公共交通事業費 2,953 ([30] 8,577)
- 自動車臨時運行許可費 26 ([30] 26)
- 1 3 目 防犯対策費
 - 防犯対策費 9,484 ([30] 5,480)
 - 防犯灯設置・管理助成費 27,619 ([30] 26,679)
- 1 4 目 本庁舎管理費
 - 本庁法令図書等管理費 1,998 ([30] 1,998)
 - 本庁共通事務管理費 1,000 ([30] 1,000)
 - 本庁文書管理費 23,511 ([30] 24,942)
 - 本庁舎管理費 69,795 ([30] 64,251)
 - 本庁公用車集中管理費 10,260 ([30] 10,966)
- 1 5 目 西那須野支所管理費
 - 西那須野支所共通事務管理費 1,136 ([30] 1,176)
 - 西那須野支所文書管理費 10,632 ([30] 10,751)
 - 西那須野支所庁舎管理費 47,784 ([30] 54,865)
 - 西那須野支所公用車集中管理費 6,004 ([30] 1,127)
 - 開こん記念祭事業費 5,200 ([30] 5,200)
- 1 6 目 塩原支所管理費
 - 塩原支所共通事務管理費 329 ([30] 341)
 - 箒根出張所共通事務管理費 163 ([30] 245)
 - 塩原支所文書管理費 1,455 ([30] 2,098)
 - 塩原支所庁舎管理費 13,589 ([30] 11,601)
 - 箒根出張所庁舎管理費 132 ([30] 133)
 - 塩原支所公用車集中管理費 1,552 ([30] 986)
 - 箒根出張所公用車集中管理費 98 ([30] 2,106)
 - 塩原地区庁舎増改築基金積立金 18 ([30] 24)
- 1 7 目 公平委員会費
 - 公平委員会運営費 526 ([30] 432)
- 1 8 目 諸費
 - 自衛官募集等事務費 112 ([30] 109)
 - 還付金・還付加算金 53,000 ([30] 53,000)
- 2 項 徴税費
 - 1 目 税務管理費
 - 職員給与費 415,702 ([30] 426,212)
 - 税務総務費 4,443 ([30] 6,004)
 - 2 目 賦課費
 - 市民税賦課費 29,576 ([30] 27,410)
 - 固定資産税賦課費 118,955 ([30] 51,377)
 - 諸税賦課費 9,757 ([30] 9,661)
 - 3 目 徴収費
 - 市税徴収費 47,411 ([30] 47,707)
 - 納税奨励費 199 ([30] 227)
 - 4 目 固定資産評価審査委員会費

○固定資産評価審査委員会運営費 595 ([30] 1,440)

3項 戸籍住民基本台帳費

1目 戸籍住民基本台帳費

○職員給与費 166,721 ([30] 163,646)

○戸籍費 39,308 ([30] 9,350)

○住民基本台帳費 52,519 ([30] 54,177)

○中長期在留者住居地届出等事務費 38 ([30] 38)

○旅券事務費 125 ([30] 129)

4項 選挙費

1目 選挙管理委員会費

○選挙管理委員会運営費 3,015 ([30] 4,019)

2目 選挙啓発費

○選挙啓発費 460 ([30] 486)

3目 栃木県議会議員選挙費

○栃木県議会議員選挙費 30,405 ([30] 5,259)

4目 参議院議員選挙費

○参議院議員選挙費 48,641 ([30] 0)

5目 那須塩原市長選挙費

○那須塩原市長選挙費 49,204 ([30] 0)

5項 統計調査費

1目 統計調査管理費

○職員給与費 12,988 ([30] 12,671)

○統計調査総務費 289 ([30] 264)

2目 統計調査推進費

○学校基本調査費 47 ([30] 47)

○経済センサス調査費 4,785 ([30] 36)

○工業統計調査費 460 ([30] 529)

○全国消費実態調査費 1,707 ([30] 0)

○農林業センサス調査費 7,338 ([30] 10)

○国勢調査費 465 ([30] 0)

△住宅・土地統計調査費 0 ([30] 4,684)

6項 監査委員費

1目 監査委員費

○監査委員費 1,889 ([30] 1,973)

◇3款 民生費

(単位：千円、%)

項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 社会福祉費	6,978,020	6,326,934	651,086	10.3
2 児童福祉費	7,875,259	7,607,079	268,180	3.5
3 生活保護費	1,920,782	1,931,856	△11,074	△0.6
4 災害救助費	2,469	2,361	108	4.6
合計	16,776,530	15,868,230	908,300	5.7

1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

○職員給与費 155,243 ([30] 156,006)

○人権啓発活動費 516 ([30] 518)

- 民生（児童）委員活動費 22,559（[30] 24,021）
- 特定疾患患者見舞金給付費 27,091（[30] 30,091）
- 行旅人援護等費 895（[30] 895）
- 戦没者遺族等援護費 306（[30] 306）
- 社会福祉総務費 6,919（[30] 7,160）
- 地域共生社会推進支援事業費 775（[30] 0）
- 避難行動要支援者支援事業費 3,109（[30] 2,839）
- 社会福祉協議会支援費 172,848（[30] 162,209）
- 国民健康保険特別会計繰出金 834,247（[30] 783,383）
- 後期高齢者医療特別会計繰出金 232,226（[30] 239,485）
- 後期高齢者医療費負担金 949,195（[30] 919,325）
- 後期高齢者医療広域連合負担金 47,005（[30] 48,473）
- 中国残留邦人支援給付費 7,012（[30] 7,012）
- 自殺対策強化事業費 1,053（[30] 928）
- 生活困窮者自立支援事業費 35,992（[30] 32,420）

2目 障害者福祉費

- 障害者福祉総務費 35,870（[30] 38,786）
- 重度心身障害者医療費助成費 138,956（[30] 142,064）
- 総合支援法事業管理費 4,446（[30] 5,210）
- 障害者福祉サービス給付費 2,003,311（[30] 1,652,511）
- 自立支援医療費給付費 200,503（[30] 180,446）
- 補装具給付費 19,000（[30] 18,000）
- 障害者地域生活支援費 123,775（[30] 117,125）
- 障害者日常生活用具給付費 38,000（[30] 32,000）
- 小児慢性日常生活用具給付費 200（[30] 200）

3目 身体障害者福祉費

- 身体障害者在宅福祉費 4,518（[30] 3,383）
- 特別障害者手当等給付費 44,264（[30] 45,414）
- 重度障害者住宅改造助成費 600（[30] 600）

4目 知的障害者福祉費

- 知的障害者在宅福祉費 6,584（[30] 6,728）

5目 精神障害者福祉費

- 精神障害者福祉費 314（[30] 314）

6目 高齢者福祉費

- 高齢者福祉費 973（[30] 601）
- 高齢者自立対策・生活支援費 136,206（[30] 131,915）
- 敬老祝金・記念品贈呈費 41,900（[30] 42,865）
- 敬老会支援費 18,706（[30] 21,137）
- 高齢者生きがいと健康づくり支援費 10,439（[30] 8,683）
- 生涯現役応援体制構築事業費 40（[30] 66）
- 街中サロン支援費 7,000（[30] 7,000）
- 生きがいサロン支援費 23,509（[30] 22,980）
- シルバー人材センター支援費 43,650（[30] 41,792）
- 老人保護措置費 40,440（[30] 40,219）
- 介護保険特別対策費 1,259（[30] 1,905）

- 介護保険特別会計繰出金 1,288,041 ([30] 1,167,928)
- 地域医療介護総合確保事業費 96,737 ([30] 22,356)
- 7目 社会福祉施設管理費
 - 元気アップデイサービスセンター管理運営費 19,856 ([30] 18,763)
 - シニアセンター管理運営費 35,541 ([30] 36,191)
 - 健康長寿センター管理運営費 95,698 ([30] 102,906)
- 8目 国民年金費
 - 国民年金事務費 693 ([30] 1,775)
- 2項 児童福祉費
 - 1目 児童福祉総務費
 - 職員給与費 943,799 ([30] 945,845)
 - 児童福祉総務費 13,758 ([30] 39,171)
 - ファミリーサポートセンター運営費 9,282 ([30] 9,035)
 - ファミリーサポートセンター利用助成費 170 ([30] 260)
 - つどいの広場運営費 12,754 ([30] 12,639)
 - 民間育児サービス対策費 9,000 ([30] 6,000)
 - 子育て応援券事業費 25,409 ([30] 36,859)
 - (仮称)子育てコミュニティ広場管理運営費 10,856 ([30] 0)
 - 2目 保育園管理費
 - 保育総務費 9,847 ([30] 11,209)
 - 保育園臨時職員配置費 420,000 ([30] 400,000)
 - 保育園管理費 18,305 ([30] 14,621)
 - さくら保育園管理運営費 11,364 ([30] 11,830)
 - ひがしなす保育園管理運営費 15,528 ([30] 14,650)
 - たかはやし保育園管理運営費 12,157 ([30] 11,576)
 - なべかけ保育園管理運営費 8,332 ([30] 8,098)
 - わかば保育園管理運営費 14,526 ([30] 14,050)
 - さきたま保育園管理運営費 14,420 ([30] 13,538)
 - 永田保育園管理運営費 16,443 ([30] 16,039)
 - 三島保育園管理運営費 13,514 ([30] 12,830)
 - 南保育園管理運営費 13,028 ([30] 12,920)
 - 大貫保育園管理運営費 8,792 ([30] 9,768)
 - 保育園保健費 13,566 ([30] 14,480)
 - 世代間交流保育費 5,481 ([30] 5,838)
 - △わかば保育園整備事業費 0 ([30] 20,500)
 - △いなむら保育園管理運営費 0 ([30] 14,051)
 - △保育施設広域利用費 0 ([30] 121,252)
 - 3目 認可保育園費
 - 民間保育施設運営支援費 250,459 ([30] 210,185)
 - 保育施設給付費 2,517,350 ([30] 2,251,067)
 - 民間保育施設等整備支援事業費 3,985 ([30] 219,208)
 - 4目 子育て支援費
 - 子ども・子育て総合センター総務費 1,081 ([30] 1,191)
 - 子ども家庭総合支援事業費 13,561 ([30] 13,337)
 - 子育て相談センター運営費 7,097 ([30] 14,337)

- 児童虐待防止対策費 3,454 ([30] 2,236)
- 子育て短期支援費 1,109 ([30] 1,023)
- 要支援児童放課後支援費 17,693 ([30] 17,654)
- 発達支援システム費 19,688 ([30] 13,493)
- 5目 児童措置費
 - 母子生活支援・助産施設措置費 3,275 ([30] 2,752)
- 6目 母子福祉費
 - ひとり親家庭医療費助成費 30,200 ([30] 49,145)
 - ひとり親家庭支援費 5,476 ([30] 8,884)
 - 婦人相談費 7,069 ([30] 7,052)
- 7目 児童等手当費
 - 児童手当費 2,006,343 ([30] 2,046,532)
 - 遺児手当費 1,758 ([30] 2,000)
 - 児童扶養手当費 737,348 ([30] 581,707)
 - 特別児童扶養手当費 83 ([30] 82)
- 8目 放課後児童対策費
 - 放課後児童クラブ管理運営費 388,047 ([30] 335,621)
 - 放課後児童クラブ整備事業費 239,852 ([30] 173,766)

3項 生活保護費

1目 生活保護総務費

- 職員給与費 197,805 ([30] 210,070)
- 生活保護事務費 24,977 ([30] 21,786)

2目 扶助費

- 生活保護費 1,698,000 ([30] 1,700,000)

4項 災害救助費

1目 災害救助費

- 災害見舞金給付費 250 ([30] 250)
- H23.3.11発生東日本大震災対応経費 2,219 ([30] 2,111)

◇4款 衛生費

(単位：千円、%)

項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 保健衛生費	1,923,937	1,708,324	215,613	12.6
2 清掃費	2,466,664	1,738,999	727,665	41.8
3 上水道費	61,751	62,301	△550	△0.9
合計	4,452,352	3,509,624	942,728	26.9

1項 保健衛生費

1目 保健衛生総務費

- 職員給与費 314,813 ([30] 280,985)
- 保健衛生総務費 149,448 ([30] 119,413)
- 保健センター管理運営費 8,717 ([30] 9,675)
- 保健センター整備事業費 25,300 ([30] 20,500)

2目 予防費

- 健康づくり推進費 8,438 ([30] 8,142)
- がん検診費 188,447 ([30] 185,026)
- 生活習慣病予防対策費 16,160 ([30] 15,118)
- 予防接種費 315,308 ([30] 329,903)

3目 母子衛生費

- 妊産婦・乳幼児保健費 136,253 ([30] 115,521)
- 不妊治療費助成費 25,000 ([30] 25,000)
- こども医療費助成費 485,747 ([30] 331,377)
- 妊産婦医療費助成費 30,265 ([30] 30,023)
- 養育医療費助成費 9,300 ([30] 9,300)

4目 環境衛生費

- 環境衛生総務費 37,229 ([30] 48,324)
- 浄化槽設置整備費助成費 84,699 ([30] 70,804)
- 単独処理浄化槽撤去費助成費 2,000 ([30] 2,000)
- 狂犬病予防費 3,904 ([30] 3,010)
- 墓地管理費 7,610 ([30] 6,911)
- 墓地事業特別会計繰出金 570 ([30] 879)

5目 環境保全費

- 環境保全総務費 3,324 ([30] 3,339)
- 環境基金積立金 6 ([30] 8)
- 環境学習推進費 1,065 ([30] 965)
- 自然保護対策推進費 7,254 ([30] 9,966)
- 地球温暖化対策推進費 1,278 ([30] 1,267)
- 再生可能エネルギー推進費 10,011 ([30] 9,960)
- 水質汚濁対策費 4,240 ([30] 4,433)
- 騒音・大気汚染等対策費 5,290 ([30] 5,590)
- 放射能対策費 42,261 ([30] 60,885)

2項 清掃費

1目 清掃総務費

- 職員給与費 121,939 ([30] 115,883)
- 清掃業務管理費 167 ([30] 967)
- 不法投棄巡回監視事業費 15,740 ([30] 13,496)
- 産業廃棄物対策事業費 15,747 ([30] 16,591)
- 市有PCB機器等処理事業費 3,071 ([30] 94)

2目 ごみ減量化対策費

- ごみ減量化対策事業費 20,830 ([30] 32,566)
- 環境基金活用事業費 1,793 ([30] 1,993)

3目 塵芥処理費

- 家庭系ごみ収集費 353,071 ([30] 179,831)
- 指定ごみ袋製造・管理費 84,246 ([30] 89,063)
- 那須塩原クリーンセンター管理運営費 1,085,479 ([30] 1,083,827)
- 最終処分場管理運営費 27,232 ([30] 26,844)
- 第2期最終処分場整備事業費 608,235 ([30] 45,059)
- 旧清掃センター管理費 689 ([30] 667)

4目 広域ごみ処理対策費

- 那須地区広域ごみ処理費 128,425 ([30] 132,118)

3項 上水道費

1目 上水道整備費

- 水道事業会計補助金等 61,751 ([30] 62,301)

◇5款 労働費

(単位：千円、%)

項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 労働諸費	10,119	16,765	△6,646	△39.6

1項 労働諸費

1目 労働対策費

○労働対策費 65 ([30] 65)

○中小企業退職金共済加入促進補助金 3,600 ([30] 3,120)

2目 勤労青少年ホーム費

○職員給与費 6,060 ([30] 6,884)

○勤労青少年ホーム管理運営費 394 ([30] 6,696)

◇6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 農業費	1,412,041	1,467,714	△55,673	△3.8
2 林業費	89,961	105,635	△15,674	△14.8
合計	1,502,002	1,573,349	△71,347	△4.5

1項 農業費

1目 農業委員会費

○農業委員会運営費 28,755 ([30] 29,951)

○農業者年金業務費 1,265 ([30] 1,297)

○国有農地等管理処分事業費 68 ([30] 68)

○農地集積・集約化対策事業費 3,641 ([30] 2,936)

2目 農業振興費

○職員給与費 311,125 ([30] 316,708)

○農業振興費 70,918 ([30] 70,598)

○農作物被害対策事業費 12,838 ([30] 12,838)

○農業振興地域整備計画管理費 1,340 ([30] 777)

○園芸作物振興事業費 12,520 ([30] 2,346)

○中山間地域活性化事業費 29,665 ([30] 58,848)

○市民農園費 597 ([30] 546)

○学校農園開設支援事業費 2,860 ([30] 2,750)

○はじめてのふるさとごはん事業費 (子育て応援米) 10,967 ([30] 10,721)

○思い出のふるさとごはん事業費 (ふるさと回帰米) 4,998 ([30] 4,531)

3目 就農促進・後継者対策費

○就農促進事業費 27,048 ([30] 32,157)

○農業・農村男女共同参画推進事業費 439 ([30] 437)

○農業後継者育成事業費 346 ([30] 340)

4目 農業経営基盤強化促進費

○農業経営資金利子助成事業費 3,896 ([30] 3,970)

○農業経営基盤強化促進事業費 35,662 ([30] 32,650)

5目 畜産業費

○畜産振興費 19,332 ([30] 18,385)

○新食肉センター整備支援事業費 18,666 ([30] 12,367)

○畜産担い手育成総合整備事業費 191,454 ([30] 195,012)

○堆肥センター管理運営費 46,299 ([30] 44,589)

○八郎ヶ原放牧場管理運営費 7,728 ([30] 7,900)

○牛乳等による地域活性化推進事業費 2,970 ([30] 2,200)

6目 農地費

○土地改良区等支援費 31,882 ([30] 31,082)

○多面的機能支払交付金事業費 158,815 ([30] 173,232)

○環境保全型農業直接支援事業費 99,130 ([30] 103,458)

○国営那須野原総合開発関連事業費 41,795 ([30] 29,423)

○農地対策費 918 ([30] 2,533)

7目 農業基盤施設事業費

○農村基盤施設管理費 8,270 ([30] 9,913)

○農村基盤施設整備事業費 38,249 ([30] 54,534)

○県営農村振興総合整備事業負担金 1,250 ([30] 2,500)

8目 農村環境施設事業費

○農村公園管理費 2,340 ([30] 2,309)

○農村環境保全基金積立金 1 ([30] 1)

○田園空間博物館管理運営費 6,748 ([30] 6,156)

9目 農業集落排水事業特別会計繰出金

○農業集落排水事業特別会計繰出金 95,273 ([30] 81,435)

10目 施設管理費

○板室健康のゆグリーングリーン管理運営費 40,309 ([30] 40,383)

○多目的研修センター管理費 8,673 ([30] 5,804)

○鍋掛地域コミュニティセンター管理費 3,353 ([30] 3,030)

○活力倍增センター管理費 2,640 ([30] 2,711)

○農村環境改善センター管理費 8,668 ([30] 9,505)

11目 地籍調査費

○地籍調査事業費 18,330 ([30] 44,783)

2項 林業費

1目 林業振興費

○林業振興費 2,285 ([30] 5,702)

○高林地域森林管理費 1,113 ([30] 487)

○元気な森づくり事業費 5,530 ([30] 5,950)

○松くい虫防除費 10,739 ([30] 6,858)

○有害鳥獣対策費 20,311 ([30] 22,060)

△森林整備地域活動支援費 0 ([30] 1,500)

2目 林道整備事業費

○林道管理費 15,279 ([30] 18,427)

○林道整備事業費 27,800 ([30] 32,800)

○県営林道整備事業負担金 6,904 ([30] 11,851)

◇7款 商工費

(単位：千円、%)

項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 商工費	1,564,433	1,439,620	124,813	8.7
2 観光費	522,077	485,889	36,188	7.4
合計	2,086,510	1,925,509	161,001	8.4

1項 商工費

1目 商工総務費

○職員給与費 74,058 ([30] 63,854)

○商工総務費 21,133 ([30] 7,737)

2目 商工振興費

○商工振興費 128,039 ([30] 115,832)

○商工団体活動支援費 23,582 ([30] 23,832)

○商店街振興支援事業費 3,366 ([30] 5,798)

○創業支援事業費 3,712 ([30] 3,393)

○商工イベント支援事業費 38,020 ([30] 37,297)

○中小企業融資預託金 1,100,000 ([30] 1,100,000)

○東日本大震災緊急支援資金融資預託金 1,288 ([30] 1,374)

○陸砂利採石監視費 2,442 ([30] 2,522)

○農観商工連携推進事業費 830 ([30] 964)

○まちなか交流センター管理運営費 35,349 ([30] 978)

3目 工業振興費

○企業誘致事業費 84,166 ([30] 21,183)

○工業団地管理費 19,379 ([30] 20,528)

○産業団地造成事業特別会計繰出金 17,883 ([30] 22,609)

4目 消費者行政費

○消費者啓発費 2,715 ([30] 3,116)

○消費生活センター運営費 8,471 ([30] 8,603)

2項 観光費

1目 観光総務費

○職員給与費 70,563 ([30] 67,177)

○那須山岳遭難防止対策費 600 ([30] 600)

2目 観光振興費

○観光振興費 21,826 ([30]25,428)

○観光局支援事業費 47,512 ([30] 35,881)

○観光誘客促進事業費 93,557 ([30] 103,574)

○温泉保護活動費 664 ([30] 614)

○塩原温泉活性化事業費 2,500 ([30] 2,500)

○塩原地区温泉街活性化推進基金積立金 90 ([30] 91)

3目 観光施設管理費

○観光施設管理運営費 76,429 ([30] 42,997)

○塩原地区吊橋整備基金積立金 7 ([30] 11)

○観光振興センター管理運営費 16,063 ([30] 14,250)

○板室自然遊学センター管理運営費 4,052 ([30] 4,110)

○もみじ谷大吊橋管理運営費 20,966 ([30] 30,974)

○塩原もの語り館管理運営費 25,736 ([30] 25,500)

○塩原温泉華の湯管理運営費 37,586 ([30] 35,886)

○塩原温泉家族旅行村管理運営費 61,293 ([30] 57,913)

○塩原温泉天皇の間記念公園管理運営費 5,134 ([30] 5,087)

○塩原温泉ビジターセンター管理運営費 15,064 ([30] 14,449)

○塩原温泉湯っ歩の里管理運営費 21,276 ([30] 17,713)

○塩原温泉交流広場管理費 1,159 ([30] 1,134)

◇ 8 款 土木費

(単位：千円、%)

項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 土木管理費	608,588	595,771	12,817	2.2
2 道路橋りょう費	2,021,053	1,876,586	144,467	7.7
3 河川費	63,551	46,448	17,103	36.8
4 都市計画費	1,958,991	4,154,219	△2,195,228	△52.8
5 住宅費	164,024	143,823	20,201	14.0
合 計	4,816,207	6,816,847	△2,000,640	△29.3

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

- 職員給与費 559,102 ([30] 546,524)
- 土木総務費 1,472 ([30] 1,543)
- 市有建築物営繕管理費 10,965 ([30] 10,876)
- 建築指導費 5,811 ([30] 5,778)
- 狭あい道路整備費 560 ([30] 508)
- 木造住宅耐震診断費等補助事業費 1,270 ([30] 1,039)
- 木造住宅耐震改修費等補助事業費 24,500 ([30] 24,500)
- 特定建築物耐震診断費等補助事業費 4,878 ([30] 4,878)
- 住宅建築物危険度判定資機材備蓄事業費 30 ([30] 125)

2 項 道路橋りょう費

1 目 道路橋りょう総務費

- 道路橋りょう管理費 7,903 ([30] 7,573)
 - 道路台帳整備事業費 18,461 ([30] 17,562)
 - 市道路線認定費 500 ([30] 500)
 - 道の駅管理運営費 17,079 ([30] 16,807)
 - 道の駅整備事業費 31,000 ([30] 75,000)
- 2 目 道路管理費
- 道路維持管理費 458,940 ([30] 385,314)
 - 通学路整備事業費 10,000 ([30] 10,000)
 - 道路除雪対策費 41,115 ([30] 58,735)
- 3 目 道路新設改良費
- 社会資本整備総合交付金事業費 135,169 ([30] 63,262)
 - 防災・安全交付金事業費 543,244 ([30] 338,160)
 - 地方創生道整備推進交付金事業費 711,642 ([30] 884,173)
 - 市単独道路整備事業費 46,000 ([30] 19,500)

3 項 河川費

1 目 河川総務費

- 河川総務費 414 ([30] 426)

2 目 河川管理費

- 普通河川等維持管理費 6,796 ([30] 6,727)
- 河川公園等維持管理費 3,328 ([30] 3,282)

3 目 河川整備費

- 普通河川等整備事業費 53,013 ([30] 36,013)

4 項 都市計画費

1 目 都市計画総務費

- 都市計画総務費 3,915 ([30] 3,160)
- 屋外広告物・景観形成推進費 331 ([30] 5,240)
- 開発行為許可・指導費 440 ([30] 416)
- 開発帰属施設管理費 4,654 ([30] 17,090)

2目 街路整備費

- 街路整備総務費 1,859 ([30] 1,901)
- 駅前広場管理費 4,689 ([30] 3,702)

3目 まちづくり事業費

- 黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業費 357,902 ([30] 2,483,017)
- 那須塩原駅周辺地区都市再生整備計画事業費 100 ([30] 100)
- 那須塩原駅東口バリアフリー化事業費 70,039 ([30] 60,100)

4目 公園費

- 公園維持管理費 143,995 ([30] 144,354)
- 公園整備事業費 77,425 ([30] 43,995)
- 都市公園等長寿命化事業費 36,000 ([30] 14,400)

5目 公共下水道費

- 下水道事業特別会計繰出金 1,257,642 ([30] 1,376,744)

5項 住宅費

1目 住宅総務費

- 職員給与費 25,188 ([30] 27,110)
- 空き家等対策事業費 40,365 ([30] 22,625)

2目 住宅管理費

- 市営住宅維持管理費 70,522 ([30] 64,295)
- 市営住宅整備事業費 27,949 ([30] 29,793)

◇9款 消防費

(単位：千円、%)

項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 消防費	2,238,139	1,815,118	423,021	23.3

1目 常備消防費

- 那須地区消防組合負担金 1,858,311 ([30] 1,533,398)

2目 非常備消防費

- 消防団活動費 173,685 ([30] 164,188)

3目 消防施設管理費

- 消防コミュニティセンター管理費 9,868 ([30] 9,062)
- 消防団施設・設備管理費 15,846 ([30] 14,408)

4目 消防施設整備費

- 消防自動車整備事業費 115,626 ([30] 23,147)
- 防火水槽整備事業費 37,000 ([30] 26,800)
- 消火栓設置・管理費 27,655 ([30] 35,560)
- △消防コミュニティセンター整備事業費 0 ([30] 8,400)

5目 水防費

- 水防対策費 148 ([30] 155)

◇ 10款 教育費

(単位：千円、%)

項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 教育総務費	2,196,580	2,196,679	△99	0.0
2 小学校費	1,216,195	1,025,477	190,718	18.6
3 中学校費	480,536	532,392	△51,856	△9.7
4 幼稚園費	84,284	140,762	△56,478	△40.1
5 社会教育費	1,406,852	1,474,360	△67,508	△4.6
6 保健体育費	608,019	1,147,315	△539,296	△47.0
合 計	5,992,466	6,516,985	△524,519	△8.0

1項 教育総務費

1目 教育委員会費

○教育委員会運営費 2,829 ([30] 2,699)

2目 事務局費

○特別職及び一般職給与費 352,970 ([30] 353,025)

○事務局管理費 11,751 ([30] 12,876)

○奨学資金貸与費 1,474 ([30] 1,515)

○奨学資金貸与基金積立金 14 ([30] 21)

○奨学資金給付費 1,600 ([30] 1,600)

○箒根中学校整備基金積立金 4 ([30] 4)

○教育施設長寿命化計画策定事業費 25,509 ([30] 16,503)

3目 学校給食費

○職員給与費 24,468 ([30] 58,046)

○学校給食業務管理費 1,269 ([30] 660)

○黒磯学校給食共同調理場管理運営費 210,242 ([30] 258,349)

○共英学校給食共同調理場管理運営費 349,385 ([30] 257,695)

○共英学校給食共同調理場改築事業費 24,400 ([30] 133,473)

○西那須野学校給食共同調理場管理運営費 393,922 ([30] 365,695)

○学校給食単独校管理運営費 40,057 ([30] 41,642)

4目 学校運営支援費

○学校管理総務費 43,591 ([30] 45,875)

○学校運営総務費 5,259 ([30] 5,162)

○学校教育関連団体支援費 6,145 ([30] 6,546)

○学校指導総務費 21,543 ([30] 15,935)

○教職員ネットワークシステム管理費 125,280 ([30] 126,316)

○小中学校ICT事業費 230,310 ([30] 220,288)

○スクールバス運行費 58,711 ([30] 55,844)

○外国語教育推進事業費 9,856 ([30] 9,931)

○外国語指導助手配置事業費 149,402 ([30] 148,032)

○教育相談費 28,695 ([30] 26,473)

○宿泊体験館管理運営費 31,597 ([30] 25,628)

○小中一貫教育推進事業費 6,297 ([30] 6,846)

○デジタル教科書整備事業費 40,000 ([30] 0)

2項 小学校費

1目 小学校管理費

○職員給与費 55,923 ([30] 48,585)

- 小学校管理運営費 147,698 ([30] 145,138)
- 小学校施設維持管理費 18,469 ([30] 20,150)
- 小学校施設整備事業費 150,302 ([30] 41,767)
- 小学校管理備品整備費 11,785 ([30] 9,916)
- 小学校体育館改築事業費 390,000 ([30] 20,000)
- 小学校トイレ洋式化改修事業費 87,000 ([30] 76,000)
- △小学校エアコン整備事業費 0 ([30] 320,000)

2目 小学校教育振興費

- 小学校教育推進費 12,751 ([30] 12,304)
- 小学校教師用教科書・指導書整備費 1,967 ([30] 11,734)
- 小学校市採用教師配置費 150,385 ([30] 150,292)
- 小学校教材整備費 58,698 ([30] 55,001)
- 小学校保健費 51,447 ([30] 52,199)
- 小学校学習活動支援費 8,200 ([30] 9,400)
- 小学校スポーツ活動支援費 2,500 ([30] 2,800)
- 小学校就学援助費 58,074 ([30] 39,647)
- 小学校遠距離通学支援費 116 ([30] 176)
- 小学校特別支援教育就学支援費 10,880 ([30] 10,368)

3項 中学校費

1目 中学校管理費

- 職員給与費 53,314 ([30] 45,245)
- 中学校管理運営費 97,471 ([30] 88,940)
- 中学校施設維持管理費 10,984 ([30] 20,629)
- 中学校施設整備事業費 18,220 ([30] 75,650)
- 中学校管理備品整備費 5,409 ([30] 9,306)
- 中学校トイレ洋式化改修事業費 63,000 ([30] 57,000)
- △中学校エアコン整備事業費 0 ([30] 9,500)

2目 中学校教育振興費

- 中学校教育推進費 6,767 ([30] 7,126)
- 中学校教師用教科書・指導書整備費 3,651 ([30] 523)
- 中学校市採用教師配置費 68,824 ([30] 68,617)
- 中学校教材整備費 40,576 ([30] 43,758)
- 中学校保健費 27,152 ([30] 27,752)
- 中学校学習活動支援費 1,686 ([30] 1,631)
- 中学校スポーツ活動支援費 16,000 ([30] 16,000)
- 中学生海外交流事業費 10,700 ([30] 10,700)
- 中学校就学援助費 50,400 ([30] 43,709)
- 中学校遠距離通学支援費 898 ([30] 910)
- 中学校特別支援教育就学支援費 5,484 ([30] 5,396)

4項 幼稚園費

1目 幼稚園就園奨励費

- 幼稚園就園奨励費 42,955 ([30] 90,762)
- わんぱく保育事業費 41,329 ([30] 50,000)

5項 社会教育費

1目 生涯学習振興費

- 職員給与費 467,090 ([30] 462,870)
- 生涯学習推進費 42,049 ([30] 12,853)
- 家庭教育支援費 500 ([30] 498)
- 田舎ランド鳴内管理運営費 5,718 ([30] 8,447)
- コミュニティ活動支援費 9,206 ([30] 13,105)
- 市民大学講座事業費 1,290 ([30] 1,290)

2目 公民館費

- 公民館総務費 4,748 ([30] 2,373)
- 黒磯公民館管理運営費 2,553 ([30] 4,372)
- いきいきふれあいセンター管理運営費 30,820 ([30] 26,909)
- 厚崎公民館管理運営費 6,110 ([30] 7,759)
- 稲村公民館管理運営費 8,801 ([30] 10,873)
- 稲村公民館整備事業費 500 ([30] 9,900)
- とよら公民館管理運営費 6,731 ([30] 8,661)
- 鍋掛公民館管理運営費 3,517 ([30] 6,252)
- 東那須野公民館管理運営費 11,114 ([30] 18,931)
- 高林公民館管理運営費 4,886 ([30] 7,234)
- 西那須野公民館管理運営費 12,543 ([30] 12,932)
- 狩野公民館管理運営費 8,511 ([30] 16,461)
- 南公民館管理運営費 9,913 ([30] 13,230)
- 西公民館管理運営費 17,774 ([30] 18,430)
- 三島公民館管理運営費 21,323 ([30] 26,299)
- 大山公民館管理運営費 4,371 ([30] 5,986)
- ハロープラザ管理運営費 38,517 ([30] 15,987)
- 箒根公民館管理費 470 ([30] 434)
- 塩原公民館管理運営費 2,087 ([30] 4,009)
- 自治公民館整備支援費 6,430 ([30] 5,514)

3目 文化振興費

- 文化振興費 26,912 ([30] 23,737)
- 文化財保護費 18,730 ([30] 18,857)
- 日本遺産魅力発信推進事業費 10,387 ([30] 0)

4目 図書館費

- 図書館管理運営費 173,183 ([30] 155,943)

5目 文化会館費

- 黒磯文化会館管理運営費 150,085 ([30] 148,230)
- 黒磯文化会館整備事業費 85,860 ([30] 180,568)
- 三島ホール管理運営費 6,041 ([30] 5,833)
- ハーモニーホール管理運営費 96,754 ([30] 94,567)
- ハーモニーホール整備事業費 36,960 ([30] 47,200)

6目 博物館費

- 博物館管理運営費 43,381 ([30] 45,420)
- 博物館収蔵資料収集・調査事業費 2,922 ([30] 3,084)
- 博物館教育普及費 10,452 ([30] 10,932)

7目 青少年費

- 青少年センター運営費 11,390 ([30] 11,268)

○青少年健全育成費 6,223 ([30] 7,112)

6項 保健体育費

1目 体育振興費

○職員給与費 86,648 ([30] 68,917)

○スポーツ振興費 34,619 ([30] 33,395)

○スポーツ団体育成事業費 24,740 ([30] 25,600)

○シルバースポーツ推進費 2,192 ([30] 1,661)

○国民体育大会推進事業費 48,847 ([30] 1,714)

○東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致事業費 12,536 ([30] 10,547)

2目 体育施設費

○体育施設管理運営費 1,531 ([30] 6,034)

○くろいそ運動場管理運営費 55,275 ([30] 53,489)

○くろいそ運動場整備事業費 102,260 ([30] 411,752)

○那珂川河畔公園プール管理運営費 4,843 ([30] 4,791)

○那珂川河畔運動公園管理運営費 8,078 ([30] 6,798)

○青木サッカー場管理運営費 32,322 ([30] 31,023)

○ホースガーデン管理運営費 23,964 ([30] 24,183)

○にしなすの運動公園管理運営費 77,523 ([30] 77,293)

○三島体育センター管理運営費 31,685 ([30] 31,999)

○塩原運動公園・関谷南公園管理運営費 23,701 ([30] 10,457)

○塩原B&G海洋センター管理運営費 30,796 ([30] 30,644)

○学校開放事業費 6,459 ([30] 6,241)

△青木サッカー場整備事業費 0 ([30] 310,777)

◇11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 農林水産業施設災害復旧費	1	1	0	0.0
2 公共土木施設災害復旧費	2	2	0	0.0
合計	3	3	0	0.0

1項 農林水産業施設災害復旧費

1目 農林水産業施設災害復旧費

○農林水産業施設災害復旧事業費 1 ([30] 1)

2項 公共土木施設災害復旧費

1目 道路橋りょう施設災害復旧費

○道路橋りょう施設災害復旧事業費 1 ([30] 1)

2目 河川災害復旧費

○河川災害復旧事業費 1 ([30] 1)

◇12款 公債費

(単位：千円、%)

項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 公債費	4,529,403	4,782,866	△253,463	△5.3

1項 公債費

1目 元金

○元金 4,322,427 ([30] 4,533,890)

2目 利子

○利子 206,826 ([30] 248,676)

○一時借入金利子 150 ([30] 300)

◇ 1 3 款 諸支出金

(単位：千円、%)

項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 普通財産取得費	1	1	0	0.0
2 公営企業費	1	1	0	0.0
3 災害援護資金貸付金	1	1	0	0.0
合計	3	3	0	0.0

1 項 普通財産取得費

1 目 土地取得費

○土地取得費 1 ([30] 1)

2 項 公営企業費

1 目 公営企業出資金

○公営企業出資金 1 ([30] 1)

3 項 災害援護資金貸付金

1 目 災害援護資金貸付金

○災害援護資金貸付金 1 ([30] 1)

◇ 1 4 款 予備費

(単位：千円、%)

項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 予備費	50,000	50,000	0	0.0

◇ 1 4 款 予備費

1 項 予備費

1 目 予備費

○予備費 50,000 ([30] 50,000)

【債務負担行為設定】

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
平成31年度新庁舎建設基本設計・実施設計業務委託	自 平成31年度 至 平成32年度	350,000
平成31年度ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム管理業務委託	自 平成31年度 至 平成36年度	50,315
平成31年度フッ化物洗口剤購入	自 平成31年度 至 平成32年度	1,260
平成31年度30歳、35歳節目健診業務委託	自 平成31年度 至 平成32年度	3,773
平成31年度がん検診業務委託	自 平成31年度 至 平成32年度	150,955
平成31年度生活習慣病予防健診業務委託	自 平成31年度 至 平成32年度	4,312
平成31年度下水道事業及び農業集落排水事業資産台帳管理システム構築業務委託	自 平成31年度 至 平成32年度	3,432
平成31年度指定ごみ袋製造・管理・配送等業務委託	自 平成31年度 至 平成34年度	198,837
平成31年度農業近代化資金利子補給	自 平成31年度 至 平成45年度	貸付残高の2.0%以内に相当する利子補給
平成31年度東日本大震災によるがんばろう“とちぎの農業”緊急支援資金に係る利子補給	自 平成31年度 至 平成37年度	貸付残高の1.5%に相当する利子補給
平成31年度中小企業者事業資金融資資金損失補償金	契約締結の日から 解約の日まで	栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生じる代位弁済額から、(株)日本政策金融公庫から支払われる保険金等を控除した2分の1に相当する額
平成31年度小学校児童・教職員健康診断業務委託	自 平成31年度 至 平成32年度	12,336
平成31年度中学校生徒・教職員健康診断業務委託	自 平成31年度 至 平成32年度	9,439
平成31年度(仮称)駅前図書館システム増設業務委託	自 平成31年度 至 平成36年度	59,905
平成31年度(仮称)駅前図書館管理運營業務委託	自 平成31年度 至 平成36年度	825,985
平成31年度(仮称)駅前図書館移転・準備業務委託	自 平成31年度 至 平成32年度	13,600

平成31年度（仮称）駅前図書館システム移転業務委託	自 平成31年度 至 平成32年度	4,653
---------------------------	----------------------	-------

4. 特別会計当初予算の概要

■国民健康保険特別会計

1. 予算編成の基本的な考え方

本会計は、国民皆保険を支える国民健康保険の運営を目的に設置したものであります。

平成31年度は、平成29年度の決算、平成30年度の医療給付状況、保険事業費納付金等を分析し、適切な保険運営のための予算を計上するものであります。

◇国民健康保険被保険者数

(単位：人、%)

区 分	31年度	30年度	比較	増減率
被保険者数	29,977	31,613	△1,636	△5.2

2. 予算の規模

○当初予算総額

(単位：千円、%)

区 分	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
予 算 額	13,073,917	12,541,325	532,592	4.2

3. 歳入歳出予算の概要

◇歳入歳出予算総括表

■歳 入

(単位：千円、%)

款	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 国民健康保険税	2,881,535	2,947,930	△66,395	△2.3
2 一部負担金	4	4	0	0.0
3 国庫支出金	1	1	0	0.0
4 県支出金	8,979,709	8,701,587	278,122	3.2
5 財産収入	245	465	△220	△47.3
6 繰入金	1,174,405	823,970	350,435	42.5
7 繰越金	20,000	20,001	△1	0.0
8 諸収入	18,018	47,366	△29,348	△62.0
(廃款) 療養給付費等交付金	0	1	△1	皆減
合 計	13,073,917	12,541,325	532,592	4.2

■歳 出

(単位：千円、%)

款	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 総務費	249,755	247,344	2,411	1.0
2 保険給付費	8,818,498	8,704,086	114,412	1.3
3 国民健康保険事業費納付金	3,737,014	3,395,050	341,964	10.1
4 保健事業費	135,184	151,363	△16,179	△10.7
5 基金積立金	245	465	△220	△47.3
6 諸支出金	33,221	23,017	10,204	44.3
7 予備費	100,000	20,000	80,000	400.0
合 計	13,073,917	12,541,325	532,592	4.2

【歳入（単位：千円）】

- ◇ 1 款 国民健康保険税
 - 1 項 国民健康保険税
 - 1 目 一般被保険者国民健康保険税
 - 医療給付費分 2,060,862（〔30〕 2,029,225）
 - 後期高齢者支援金分 568,215（〔30〕 607,349）
 - 介護納付金分 244,803（〔30〕 267,288）
 - 2 目 退職被保険者等国民健康保険税
 - 医療給付費分 4,966（〔30〕 30,565）
 - 後期高齢者支援金分 1,355（〔30〕 9,147）
 - 介護納付金分 1,334（〔30〕 4,356）
- ◇ 2 款 一部負担金
 - 1 項 一部負担金
 - 1 目 一般被保険者一部負担金
 - 一般被保険者一部負担金 2（〔30〕 2）
 - 2 目 退職被保険者等一部負担金
 - 退職被保険者等一部負担金 2（〔30〕 2）
- ◇ 3 款 国庫支出金
 - 1 項 国庫補助金
 - 1 目 災害臨時特例補助金
 - 災害臨時特例補助金 1（〔30〕 1）
- ◇ 4 款 県支出金
 - 1 項 県補助金
 - 1 目 県保険給付費等交付金
 - 普通交付金 8,729,659（〔30〕 8,615,247）
 - 特別交付金 250,050（〔30〕 86,340）
- ◇ 5 款 財産収入
 - 1 項 財産運用収入
 - 1 目 利子及び配当金
 - 利子及び配当金 245（〔30〕 465）
- ◇ 6 款 繰入金
 - 1 項 他会計繰入金
 - 1 目 一般会計繰入金
 - 保険基盤安定繰入金 511,410（〔30〕 466,914）
 - 職員給与費等繰入金 247,350（〔30〕 247,344）
 - 出産育児一時金等繰入金 51,826（〔30〕 51,800）
 - 財政安定化支援事業繰入金 23,661（〔30〕 17,325）
 - 2 項 基金繰入金
 - 1 目 財政調整基金繰入金
 - 財政調整基金繰入金 340,158（〔30〕 40,587）
- ◇ 7 款 繰越金
 - 1 項 繰越金
 - 1 目 その他繰越金
 - その他繰越金 20,000（〔30〕 20,000）
 - （廃目）療養給付費等繰越金

△療養給付費等交付金繰越金 0 ([30] 1)

◇8款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

1目 一般被保険者延滞金

○一般被保険者延滞金 7,000 ([30] 7,000)

2目 退職被保険者等延滞金

○退職被保険者等延滞金 1 ([30] 1)

3目 一般被保険者加算金

○一般被保険者加算金 1 ([30] 1)

4目 退職被保険者等加算金

○退職被保険者等加算金 1 ([30] 1)

5目 過料

○過料 1 ([30] 1)

2項 預金利子

1目 預金利子

○預金利子 1 ([30] 1)

3項 雑入

1目 滞納処分費

○滞納処分費 1 ([30] 1)

2目 一般被保険者第三者納付金

○一般被保険者第三者納付金 10,001 ([30] 10,001)

3目 退職被保険者等第三者納付金

○退職被保険者等第三者納付金 2 ([30] 2)

4目 一般被保険者返納金

○一般被保険者返納金 1,000 ([30] 1,000)

5目 退職被保険者等返納金

○退職被保険者等返納金 2 ([30] 2)

6目 雑入

○雑入 7 ([30] 8)

(廃項) 受託事業収入

(廃目) 後期高齢者健康診査受託料

△後期高齢者健康診査受託料 0 ([30] 29,347)

(廃款) 療養給付費等交付金

(廃項) 療養給付費等交付金

(廃目) 療養給付費等交付金

△療養給付費等交付金 0 ([30]1)

【歳出 (単位：千円)】

◇1款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

○職員給与費 167,033 ([30] 168,920)

○一般管理費 42,873 ([30] 36,697)

2目 診療報酬明細書点検調査事務費

○診療報酬明細書点検調査事務費 5,595 ([30] 5,684)

3目 連合会負担金

○県連合会負担金 3,625 ([30] 3,774)

2項 徴税費

1目 賦課徴収費

○保険税賦課費 15,102 ([30] 14,322)

○保険税徴収費 14,656 ([30] 17,024)

3項 運営協議会費

1目 運営協議会費

○国民健康保険運営協議会費 724 ([30] 572)

4項 趣旨普及費

1目 趣旨普及費

○趣旨普及費 147 ([30] 351)

◇2款 保険給付費

1項 療養諸費

1目 一般被保険者療養給付費

○一般被保険者療養給付費 7,401,241 ([30] 7,296,599)

2目 退職被保険者等療養給付費

○退職被保険者等療養給付費 87,797 ([30] 131,718)

3目 一般被保険者療養費

○一般被保険者療養費 71,979 ([30] 71,979)

4目 退職被保険者等療養費

○退職被保険者等療養費 1,018 ([30] 1,018)

5目 審査支払手数料

○審査支払手数料 22,745 ([30] 22,167)

2項 高額療養費

1目 一般被保険者高額療養費

○一般被保険者高額療養費 1,118,369 ([30] 1,056,046)

2目 退職被保険者等高額療養費

○退職被保険者等高額療養費 22,310 ([30] 31,520)

3目 一般被保険者高額介護合算療養費

○一般被保険者高額介護合算療養費 3,000 ([30] 3,000)

4目 退職被保険者等高額介護合算療養費

○退職被保険者等高額介護合算療養費 1,000 ([30] 1,000)

3項 移送費

1目 一般被保険者移送費

○一般被保険者移送費 100 ([30] 100)

2目 退職被保険者等移送費

○退職被保険者等移送費 100 ([30] 100)

4項 出産育児諸費

1目 出産育児一時金

○出産給付費 77,739 ([30] 77,739)

5項 葬祭諸費

1目 葬祭費

○葬祭給付費 11,100 ([30] 11,100)

◇3款 国民健康保険事業費納付金

- 1 項 医療給付費分
 - 1 目 一般被保険者医療給付費分
 - 一般被保険者医療給付費分 2,536,240 ([30] 2,203,947)
 - 2 目 退職被保険者等医療給付費分
 - 退職被保険者等医療給付費分 1,903 ([30] 11,454)
- 2 項 後期高齢者支援金分
 - 1 目 一般被保険者後期高齢者支援金分
 - 一般被保険者後期高齢者支援金分 865,080 ([30] 835,770)
 - 2 目 退職被保険者等後期高齢者支援金分
 - 退職被保険者等後期高齢者支援金分 707 ([30] 4,426)
- 3 項 介護納付金分
 - 1 目 介護納付金分
 - 介護納付金分 333,084 ([30] 339,453)
- ◇ 4 款 保健事業費
 - 1 項 保健事業費
 - 1 目 保健衛生普及費
 - 保健衛生普及費 11,529 ([30] 11,006)
 - 2 目 疾病予防費
 - 疾病予防費 23,313 ([30] 22,687)
 - 2 項 特定健康診査等事業費
 - 1 目 特定健康診査等事業費
 - 特定健康診査等事業費 100,342 ([30] 117,670)
- ◇ 5 款 基金積立金
 - 1 項 基金積立金
 - 1 目 財政調整基金積立金
 - 財政調整基金積立金 244 ([30] 464)
 - 2 目 高額療養資金貸付基金積立金
 - 高額療養資金貸付基金積立金 1 ([30] 1)
- ◇ 6 款 諸支出金
 - 1 項 償還金及び還付加算金
 - 1 目 一般被保険者保険税還付金
 - 一般被保険者保険税還付金 21,500 ([30] 21,800)
 - 2 目 退職被保険者等保険税還付金
 - 退職被保険者等保険税還付金 200 ([30] 500)
 - 3 目 償還金
 - 償還金 11,004 ([30] 1)
 - 4 目 一般被保険者還付加算金
 - 一般被保険者還付加算金 500 ([30] 700)
 - 5 目 退職被保険者等還付加算金
 - 退職被保険者等還付加算金 10 ([30] 10)
 - 2 項 延滞金
 - 1 目 延滞金
 - 延滞金 2 ([30] 1)
 - 3 項 繰出金
 - 1 目 一般会計繰出金

○一般会計繰出金 5 ([30] 5)

◇7款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

○予備費 100,000 ([30] 20,000)

【債務負担行為設定】

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
平成31年度特定健康診査受診券作成・封入封緘業務委託	自 平成31年度 至 平成32年度	1,241
平成31年度特定健康診査集団健診業務委託	自 平成31年度 至 平成32年度	58,120

■後期高齢者医療特別会計

1. 予算編成の基本的な考え方

本会計は、後期高齢者医療の健全かつ円滑な運営を目的に設置したものであります。

平成31年度は、市の事務である保険料の徴収と窓口業務、及び保健事業のための予算を計上するものであります。

◇後期高齢者医療被保険者数

(単位：人、%)

区 分	31年度	30年度	比較	増減率
被保険者数	14,723	13,952	771	5.5

2. 予算の規模

○当初予算総額

(単位：千円、%)

区 分	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
予 算 額	1,180,463	1,107,296	73,167	6.6

3. 歳入歳出予算の概要

◇歳入歳出予算総括表

■歳 入

(単位：千円、%)

款	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 後期高齢者医療保険料	897,908	855,039	42,869	5.0
2 繰入金	232,226	239,485	△7,259	△3.0
3 繰越金	1	1	0	0.0
4 諸収入	50,328	12,771	37,557	294.1
合 計	1,180,463	1,107,296	73,167	6.6

■歳 出

(単位：千円、%)

款	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 総務費	23,008	19,764	3,244	16.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,116,402	1,083,680	32,722	3.0
3 保健事業費	37,226	0	37,226	皆増
4 諸支出金	2,827	2,852	△25	△0.9
5 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計	1,180,463	1,107,296	73,167	6.6

【歳入（単位：千円）】

◇1款 後期高齢者医療保険料

1項 後期高齢者医療保険料

1目 後期高齢者医療特別徴収保険料

○後期高齢者医療特別徴収保険料 577,007 ([30] 550,067)

2目 後期高齢者医療普通徴収保険料

○後期高齢者医療普通徴収保険料（現年度分） 316,777 ([30] 301,801)

○後期高齢者医療普通徴収保険料（滞納繰越分） 4,124 ([30] 3,171)

◇2款 繰入金

- 1 項 一般会計繰入金
 - 1 目 事務費繰入金
 - 事務費繰入金 13,733 ([30] 10,844)
 - 2 目 保険基盤安定繰入金
 - 保険基盤安定繰入金 218,493 ([30] 228,641)

◇ 3 款 繰越金

- 1 項 繰越金
 - 1 目 繰越金
 - 繰越金 1 ([30] 1)

◇ 4 款 諸収入

- 1 項 延滞金、加算金及び過料
 - 1 目 延滞金
 - 延滞金 1 ([30] 1)
 - 2 目 過料
 - 過料 1 ([30] 1)
- 2 項 雑入
 - 1 目 滞納処分費
 - 滞納処分費 1 ([30] 1)
 - 2 目 広域連合事務局勤務職員人件費
 - 広域連合事務局勤務職員人件費 10,664 ([30] 9,917)
 - 3 目 保険料還付金補てん金
 - 保険料還付金補てん金 2,800 ([30] 2,800)
 - 4 目 保険料還付加算金補てん金
 - 保険料還付加算金補てん金 25 ([30] 50)
 - 5 目 後期高齢者医療広域連合健康診査等受託料
 - 後期高齢者医療広域連合健康診査等受託料 32,335 ([30] 0)
 - 6 目 後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進推進交付金
 - 後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進推進交付金 4,500 ([30] 0)
 - 7 目 雑入
 - 雑入 1 ([30] 1)

【歳出（単位：千円）】

◇ 1 款 総務費

- 1 項 総務管理費
 - 1 目 一般管理費
 - 職員給与費 11,644 ([30] 10,896)
 - 一般管理費 5,598 ([30] 3,396)
- 2 項 徴収費
 - 1 目 徴収費
 - 徴収管理費 4,215 ([30] 3,975)
 - 徴収事務費 1,551 ([30] 1,497)

◇ 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

- 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金
 - 1 目 後期高齢者医療広域連合納付金
 - 後期高齢者医療広域連合納付金 1,116,402 ([30] 1,083,680)

- ◇ 3 款 保健事業費
 - 1 項 健康保持増進事業費
 - 1 目 健康保持増進事業費
 - 健康保持増進事業費 37,226 ([30] 0)
- ◇ 4 款 諸支出金
 - 1 項 償還金及び還付加算金
 - 1 目 保険料還付金
 - 保険料還付金 2,800 ([30] 2,800)
 - 2 目 償還金
 - 償還金 1 ([30] 1)
 - 3 目 保険料還付加算金
 - 保険料還付加算金 25 ([30] 50)
 - 2 項 繰出金
 - 1 目 他会計繰出金
 - 他会計繰出金 1 ([30] 1)
- ◇ 5 款 予備費
 - 1 項 予備費
 - 1 目 予備費
 - 予備費 1,000 ([30] 1,000)

【債務負担行為設定】

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
平成31年度後期高齢者健康診査受診券作成・封入封緘業務委託	自 平成31年度 至 平成32年度	908
平成31年度後期高齢者集団健診業務委託	自 平成31年度 至 平成32年度	15,997

■介護保険特別会計

1. 予算編成の基本的な考え方

本会計は、介護保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図ることを目的に設置したものであります。

平成31年度は、第7期介護保険事業計画の中間年度にあたり、計画の着実な実現のための予算を計上するものであります。

◇介護保険第1号被保険者数、要介護等認定者数(介護保険事業計画計上値)

(単位：人、%)

区 分	31年度	30年度	比較	増減率
第1号被保険者数	31,423	30,634	789	2.6
要介護等認定者数	4,862	4,589	273	5.9

2. 予算の規模

○当初予算総額

(単位：千円、%)

区 分	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
予 算 額	8,413,250	7,910,914	502,336	6.3

3. 歳入歳出予算の概要

◇歳入歳出予算総括表

■歳 入

(単位：千円、%)

款	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 保険料	1,962,397	1,950,734	11,663	0.6
2 国庫支出金	1,786,267	1,661,736	124,531	7.5
3 支払基金交付金	2,164,687	2,005,192	159,495	8.0
4 県支出金	1,161,756	1,075,228	86,528	8.0
5 財産収入	91	86	5	5.8
6 繰入金	1,288,042	1,167,929	120,113	10.3
7 繰越金	50,000	50,000	0	0.0
8 諸収入	10	9	1	11.1
合 計	8,413,250	7,910,914	502,336	6.3

■歳 出

(単位：千円、%)

款	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 総務費	190,580	188,868	1,712	0.9
2 保険給付費	7,732,991	7,151,371	581,620	8.1
3 地域支援事業費	475,010	458,990	16,020	3.5
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0
5 基金積立金	8,346	105,350	△97,004	△92.1
6 公債費	2	2	0	0.0
7 諸支出金	3,320	3,332	△12	△0.4
8 予備費	3,000	3,000	0	0.0
合 計	8,413,250	7,910,914	502,336	6.3

【歳入（単位：千円）】

◇1款 保険料

1項 介護保険料

1目 第1号被保険者保険料

- 特別徴収保険料 1,773,814（[30] 1,764,557）
- 現年度分普通徴収保険料 179,248（[30] 174,956）
- 滞納繰越分普通徴収保険料 9,335（[30] 11,221）

◇2款 国庫支出金

1項 国庫負担金

1目 介護給付費負担金

- 介護給付費負担金 1,423,708（[30] 1,318,741）

2項 国庫補助金

1目 調整交付金

- 調整交付金 208,791（[30] 215,372）

2目 地域支援事業交付金（介護予防事業・日常生活支援総合事業）

- 地域支援事業交付金（介護予防事業・日常生活支援総合事業） 64,553（[30] 55,055）

3目 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）

- 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業） 73,396（[30] 70,732）

4目 保険者機能強化推進交付金

- 保険者機能強化推進交付金 15,819（[30] 0）

（廃目） 介護保険事業費補助金

- △システム改修費補助金 0（[30] 1,836）

◇3款 支払基金交付金

1項 支払基金交付金

1目 介護給付費交付金

- 介護給付費交付金 2,087,906（[30] 1,930,868）

2目 地域支援事業支援交付金

- 地域支援事業支援交付金 76,781（[30] 74,324）

◇4款 県支出金

1項 県負担金

1目 介護給付費負担金

- 介護給付費負担金 1,089,511（[30] 1,005,452）

2項 県補助金

1目 地域支援事業交付金（介護予防事業・日常生活支援総合事業）

- 地域支援事業交付金（介護予防事業・日常生活支援総合事業） 35,547（[30] 34,410）

2目 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）

- 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業） 36,698（[30] 35,366）

◇5款 財産収入

1項 財産運用収入

1目 利子及び配当金

- 利子及び配当金 91（[30] 86）

◇6款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1目 介護給付費繰入金

- 介護給付費繰入金 966,625（[30] 893,922）

2目 地域支援事業繰入金（介護予防事業・日常生活支援総合事業）

○地域支援事業繰入金（介護予防事業・日常生活支援総合事業） 35,547（〔30〕 34,410）

3目 地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）

○地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業） 36,698（〔30〕 35,366）

4目 低所得者保険料軽減繰入金

○低所得者保険料軽減繰入金 55,593（〔30〕 14,200）

5目 その他一般会計繰入金

○職員給与費等繰入金 101,055（〔30〕 104,945）

○介護保険事務費繰入金 92,523（〔30〕 85,085）

2項 基金繰入金

1目 介護保険財政調整基金繰入金

○介護保険財政調整基金繰入金 1（〔30〕 1）

◇7款 繰越金

1項 繰越金

1目 繰越金

○繰越金 50,000（〔30〕 50,000）

◇8款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

1目 第1号被保険者延滞金

○第1号被保険者延滞金 1（〔30〕 1）

2目 第1号被保険者加算金

○第1号被保険者加算金 1（〔30〕 1）

3目 過料

○過料 1（〔30〕 1）

2項 雑入

1目 滞納処分費

○滞納処分費 1（〔30〕 1）

2目 第三者納付金

○第三者納付金 1（〔30〕 1）

3目 返納金

○返納金 1（〔30〕 1）

4目 雑入

○雑入 4（〔30〕 3）

【歳出（単位：千円）】

◇1款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

○職員給与費 101,055（〔30〕 104,945）

○一般管理費 7,104（〔30〕 7,638）

○資格管理費 1,276（〔30〕 1,243）

○介護保険事業計画策定事業 5,705（〔30〕 814）

2項 徴収費

1目 賦課徴収費

○保険料賦課費 7,409（〔30〕 6,005）

○保険料徴収費 2,098 ([30] 2,035)

3項 介護認定審査会費

1目 介護認定審査会費

○介護認定審査会費 8,016 ([30] 8,001)

2目 認定調査事務費

○認定調査事務費 55,062 ([30] 55,291)

4項 趣旨普及費

1目 趣旨普及費

○趣旨普及費 1,251 ([30] 1,283)

5項 運営協議会費

1目 運営協議会費

○介護保険運営協議会費 1,185 ([30] 1,185)

6項 地域密着型サービス指定事務費

1目 地域密着型サービス指定事務費

○地域密着型サービス指定事業所指定事務費 419 ([30] 428)

◇2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

1目 居宅介護サービス給付費

○居宅介護サービス給付事業 2,680,730 ([30] 2,559,690)

2目 特例居宅介護サービス給付費

○特例居宅介護サービス給付事業 1 ([30] 1)

3目 地域密着型介護サービス給付費

○地域密着型介護サービス給付事業 1,945,840 ([30] 1,777,360)

4目 特例地域密着型介護サービス給付費

○特例地域密着型介護サービス給付事業 1 ([30] 1)

5目 施設介護サービス給付費

○施設介護サービス給付事業 2,006,515 ([30] 1,769,660)

6目 特例施設介護サービス給付費

○特例施設介護サービス給付事業 1 ([30] 1)

7目 居宅介護福祉用具購入費

○居宅介護福祉用具購入事業 10,830 ([30] 8,180)

8目 居宅介護住宅改修費

○居宅介護住宅改修事業 19,225 ([30] 18,000)

9目 居宅介護サービス計画給付費

○居宅介護サービス計画給付事業 315,240 ([30] 308,140)

10目 特例居宅介護サービス計画給付費

○特例居宅介護サービス計画給付事業 1 ([30] 1)

2項 介護予防サービス等諸費

1目 介護予防サービス給付費

○介護予防サービス給付事業 171,166 ([30] 155,698)

2目 特例介護予防サービス給付費

○特例介護予防サービス給付事業 1 ([30] 1)

3目 地域密着型介護予防サービス給付費

○地域密着型介護予防サービス給付事業 71,206 ([30] 49,768)

4目 特例地域密着型介護予防サービス給付費

- 特例地域密着型介護予防サービス給付事業 1 ([30] 1)
- 5目 介護予防福祉用具購入費
 - 介護予防福祉用具購入事業 2,870 ([30] 2,770)
- 6目 介護予防住宅改修費
 - 介護予防住宅改修事業 21,260 ([30] 12,000)
- 7目 介護予防サービス計画給付費
 - 介護予防サービス計画給付事業 31,500 ([30] 44,100)
- 8目 特例介護予防サービス計画給付費
 - 特例介護予防サービス計画給付事業 1 ([30] 1)
- 3項 その他の諸費
 - 1目 審査支払手数料
 - 審査支払手数料 7,500 ([30] 6,821)
- 4項 高額介護サービス等費
 - 1目 高額介護サービス費
 - 高額介護サービス費給付事業 160,000 ([30] 153,000)
 - 2目 高額介護予防サービス費
 - 高額介護予防サービス給付事業 300 ([30] 200)
- 5項 高額医療合算介護サービス等費
 - 1目 高額医療合算介護サービス費
 - 高額医療合算介護サービス費給付事業 22,000 ([30] 19,950)
 - 2目 高額医療合算介護予防サービス費
 - 高額医療合算介護予防サービス費給付事業 400 ([30] 175)
- 6項 特定入所者介護サービス等費
 - 1目 特定入所者介護サービス費
 - 特定入所者介護サービス事業 265,500 ([30] 265,000)
 - 2目 特例特定入所者介護サービス費
 - 特例特定入所者介護サービス事業 1 ([30] 1)
 - 3目 特定入所者介護予防サービス費
 - 特定入所者介護予防サービス事業 900 ([30] 850)
 - 4目 特例特定入所者介護予防サービス費
 - 特例特定入所者介護予防サービス事業 1 ([30] 1)

◇3款 地域支援事業費

- 1項 介護予防・生活支援サービス事業費
 - 1目 介護予防・生活支援事業費
 - 第1号訪問事業 45,718 ([30] 44,514)
 - 第1号通所事業 191,395 ([30] 185,637)
 - 高額介護予防サービス費等相当事業 206 ([30] 206)
 - 2目 介護予防ケアマネジメント事業費
 - 介護予防ケアマネジメント事業 36,004 ([30] 34,895)
- 2項 一般介護予防事業費
 - 1目 一般介護予防事業
 - 一般介護予防事業 9,883 ([30] 8,891)
- 3項 包括的支援事業・任意事業費
 - 1目 総合相談事業費
 - 総合相談事業 39,900 ([30] 39,900)

- 地域包括ケア事務推進費 16,015 ([30] 16,015)
- 2目 権利擁護事業費
 - 権利擁護事業 31,798 ([30] 31,804)
- 3目 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費
 - 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 31,500 ([30] 31,500)
- 4目 任意事業費
 - 介護給付等費用適正化事業 1,736 ([30] 1,729)
 - 家族介護支援事業 51 ([30] 51)
 - 成年後見制度利用支援事業 3,740 ([30] 3,743)
 - 福祉用具・住宅改修支援事業 84 ([30] 84)
 - 認知症サポーター等養成事業 278 ([30] 292)
 - 地域自立生活支援事業 12,473 ([30] 12,383)
- 5目 在宅医療・介護連携推進事業費
 - 在宅医療・介護連携推進事業 7,529 ([30] 7,475)
- 6目 生活支援体制整備事業費
 - 生活支援体制整備事業費 41,731 ([30] 33,099)
- 7目 認知症総合支援事業費
 - 認知症総合支援事業 2,875 ([30] 4,714)
- 8目 地域ケア会議推進事業費
 - 地域ケア会議推進事業費 929 ([30] 929)
- 4項 その他諸費
 - 1目 その他諸費
 - 審査支払手数料 1,165 ([30] 1,129)
- ◇4款 財政安定化基金拠出金
 - 1項 財政安定化基金拠出金
 - 1目 財政安定化基金拠出金
 - 財政安定化基金拠出金 1 ([30] 1)
- ◇5款 基金積立金
 - 1項 基金積立金
 - 1目 介護保険財政調整基金積立金
 - 介護保険財政調整基金積立金 8,346 ([30] 105,350)
- ◇6款 公債費
 - 1項 公債費
 - 1目 元金
 - 元金 1 ([30] 1)
 - 2目 利子
 - 利子 1 ([30] 1)
- ◇7款 諸支出金
 - 1項 償還金及び還付加算金
 - 1目 第1号被保険者保険料還付金
 - 第1号被保険者保険料還付金 3,300 ([30] 3,300)
 - 2目 償還金
 - 償還金 3 ([30] 3)
 - 3目 第1号被保険者還付加算金
 - 第1号被保険者還付加算金 14 ([30] 26)

2項 繰出金

1目 一般会計繰出金

○一般会計繰出金 3 ([30] 3)

◇8款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

○予備費 3,000 ([30] 3,000)

【債務負担行為設定】

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
平成31年度第8期高齢者福祉計画策定支援業務委託	自 平成31年度 至 平成32年度	9,335

■下水道事業特別会計

1. 予算編成の基本的な考え方

本会計は、下水道事業の円滑な運営とその経理の適正を図ることを目的に設置したものであります。

平成31年度は、黒磯水処理センターと塩原水処理センターの監視制御設備の更新を重点的に実施するほか、那須塩原市生活排水処理基本構想に基づき、市街地周辺的生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るための予算を計上するものであります。

◇公共下水道事業計画面積、整備面積、整備延長（当初見込み）

（単位：ha、m、%）

区 分	31年度	30年度	比較	増減率
事業計画面積(汚水)	2,833.0	2,847.0	△14.0	△0.5
整備面積(汚水)	2,334.0	2,322.9	11.1	0.5
整備延長(汚水)	481,855.6	478,917.6	2,938.0	0.6

2. 予算の規模

○当初予算総額

（単位：千円、%）

区 分	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
予 算 額	3,190,871	3,287,601	△96,730	△2.9

3. 歳入歳出予算の概要

◇歳入歳出予算総括表

■歳 入

（単位：千円、%）

款	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 分担金及び負担金	9,038	14,879	△5,841	△39.3
2 使用料及び手数料	1,030,894	1,018,297	12,597	1.2
3 国庫支出金	271,250	289,159	△17,909	△6.2
4 繰入金	1,257,642	1,376,744	△119,102	△8.7
5 繰越金	5,000	5,000	0	0.0
6 諸収入	2,847	21,822	△18,975	△87.0
7 市債	614,200	561,700	52,500	9.3
合 計	3,190,871	3,287,601	△96,730	△2.9

■歳 出

（単位：千円、%）

款	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 下水道管理費	1,188,436	1,161,993	26,443	2.3
2 下水道建設費	371,332	424,289	△52,957	△12.5
3 流域下水道費	256,800	256,222	578	0.2
4 公債費	1,371,303	1,442,097	△70,794	△4.9
5 予備費	3,000	3,000	0	0.0
合 計	3,190,871	3,287,601	△96,730	△2.9

【歳入（単位：千円）】

◇1款 分担金及び負担金

1項 負担金

- 1 目 下水道受益者負担金
 - 受益者負担金現年度分 8,794 ([30] 14,645)
 - 受益者負担金滞納繰越分 244 ([30] 234)
- ◇ 2 款 使用料及び手数料
 - 1 項 使用料
 - 1 目 下水道使用料
 - 下水道使用料現年度分 1,024,125 ([30] 1,011,837)
 - 下水道使用料滞納繰越分 5,248 ([30] 4,739)
 - 行政財産使用料 1 ([30] 1)
 - 2 項 手数料
 - 1 目 下水道手数料
 - 下水道手数料 1,520 ([30] 1,720)
 - ◇ 3 款 国庫支出金
 - 1 項 国庫補助金
 - 1 目 下水道事業国庫補助金
 - 公共下水道事業費補助金 240,050 ([30] 243,159)
 - 特定環境保全公共下水道事業費補助金 31,200 ([30] 46,000)
 - ◇ 4 款 繰入金
 - 1 項 一般会計繰入金
 - 1 目 一般会計繰入金
 - 一般会計繰入金 1,257,642 ([30] 1,376,744)
 - ◇ 5 款 繰越金
 - 1 項 繰越金
 - 1 目 繰越金
 - 繰越金 5,000 ([30] 5,000)
 - ◇ 6 款 諸収入
 - 1 項 延滞金、加算金及び過料
 - 1 目 延滞金
 - 延滞金 1 ([30] 1)
 - 2 目 過料
 - 過料 1 ([30] 1)
 - 2 項 雑入
 - 1 目 雑入
 - 下水道事業協力金 1 ([30] 1)
 - 雑入 2,844 ([30] 21,819)
 - ◇ 7 款 市債
 - 1 項 市債
 - 1 目 下水道事業債
 - 公共下水道事業債 343,000 ([30] 447,200)
 - 特定環境保全公共下水道事業債 141,600 ([30] 71,800)
 - 流域下水道事業債 28,700 ([30] 25,500)
 - 公営企業会計適用債 100,900 ([30] 17,200)

【歳出 (単位：千円)】

- ◇ 1 款 下水道管理費
 - 1 項 総務管理費

- 1目 一般管理費
 - 職員給与費 129,207 ([30] 131,802)
 - 下水道総務事務費 57,198 ([30] 72,361)
 - 公営企業会計適用事業 16,819 ([30] 14,797)
- 2目 水洗化促進費
 - 水洗化促進費 2,343 ([30] 2,297)
- 2項 施設管理費
 - 1目 水処理センター費
 - 水処理センター施設維持管理費 417,708 ([30] 492,544)
 - 水処理センター施設整備費 424,739 ([30] 396,200)
 - 2目 管渠管理費
 - 下水道管渠管理費 140,422 ([30] 51,992)
- ◇2款 下水道建設費
 - 1項 下水道建設費
 - 1目 下水道建設費
 - 公共下水道整備事業費 171,343 ([30] 227,639)
 - 特定環境保全公共下水道整備事業費 182,489 ([30] 124,265)
 - 浸水対策公共下水道建設事業 17,500 ([30] 72,385)
- ◇3款 流域下水道費
 - 1項 流域下水道費
 - 1目 流域下水道費
 - 流域下水道維持管理負担金 225,440 ([30] 227,906)
 - 流域下水道建設負担金 31,360 ([30] 28,316)
- ◇4款 公債費
 - 1項 公債費
 - 1目 元金
 - 元金 1,126,683 ([30] 1,174,000)
 - 2目 利子
 - 利子 244,620 ([30] 268,097)
- ◇5款 予備費
 - 1項 予備費
 - 1目 予備費
 - 予備費 3,000 ([30] 3,000)

【継続費設定】

(単位：千円)

款・項・目	事業名	総額	年度	年割額
1・2・1	塩原水処理センター監視制御設備工事委託	170,000	平成31年度	40,000
			平成32年度	130,000

【債務負担行為設定】

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
平成31年度水洗トイレ改造資金融資斡旋に伴う利子補給	自 平成31年度 至 平成36年度	金融機関との契約に基づく利子
平成31年度下水道事業及び農業集落排水事業資産台帳管理システム構築業務委託	自 平成31年度 至 平成32年度	102,671

■農業集落排水事業特別会計

1. 予算編成の基本的な考え方

本会計は、農業集落排水事業の円滑な運営とその経理の適正を図ることを目的に設置したものであります。

平成31年度は、南赤田地区浄化センターを廃止し管渠の公共下水道への接続を実施するほか、通年の維持管理をするための予算を計上するものであります。

◇農業集落排水事業加入戸数、水洗化世帯数(当初見込み)

■南赤田地区 (単位：戸、%)

区 分	31年度	30年度	比較	増減率
加入戸数	0	415	△415	皆減
水洗化世帯数	0	412	△412	皆減

■東部地区 (単位：戸、%)

区 分	31年度	30年度	比較	増減率
加入戸数	444	443	1	0.2
水洗化世帯数	406	405	1	0.2

2. 予算の規模

○当初予算総額 (単位：千円、%)

区 分	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
予 算 額	208,190	121,535	86,655	71.3

3. 歳入歳出予算の概要

◇歳入歳出予算総括表

■歳 入 (単位：千円、%)

款	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 分担金及び負担金	457	545	△88	△16.1
2 使用料及び手数料	11,559	24,154	△12,595	△52.1
3 繰入金	95,273	81,435	13,838	17.0
4 繰越金	200	200	0	0.0
5 諸収入	1	1	0	0.0
6 市債	100,700	15,200	85,500	562.5
合 計	208,190	121,535	86,655	71.3

■歳 出 (単位：千円、%)

款	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 管理費	115,047	58,598	56,449	96.3
2 公債費	92,643	62,437	30,206	48.4
3 予備費	500	500	0	0.0
合 計	208,190	121,535	86,655	71.3

【歳入（単位：千円）】

◇1款 分担金及び負担金

1項 分担金

- 1 目 受益者分担金
 - 受益者分担金現年度分 258 ([30] 461)
 - 受益者分担金滞納繰越分 199 ([30] 84)
- ◇ 2 款 使用料及び手数料
 - 1 項 使用料
 - 1 目 農業集落排水施設使用料
 - 農業集落排水施設使用料現年度分 11,436 ([30] 23,983)
 - 農業集落排水施設使用料滞納繰越分 111 ([30] 151)
 - 2 項 手数料
 - 1 目 農業集落排水手数料
 - 農業集落排水手数料 12 ([30] 20)
- ◇ 3 款 繰入金
 - 1 項 一般会計繰入金
 - 1 目 一般会計繰入金
 - 一般会計繰入金 95,273 ([30] 81,435)
- ◇ 4 款 繰越金
 - 1 項 繰越金
 - 1 目 繰越金
 - 繰越金 200 ([30] 200)
- ◇ 5 款 諸収入
 - 1 項 雑入
 - 1 目 雑入
 - 雑入 1 ([30] 1)
- ◇ 6 款 市債
 - 1 項 市債
 - 1 目 農業集落排水事業債
 - 公営企業会計適用債 4,200 ([30] 1,300)
 - 農業集落排水事業債 4,700 ([30] 13,900)
 - 公営企業施設等整理債 91,800 ([30] 0)

【歳出（単位：千円）】

- ◇ 1 款 管理費
 - 1 項 総務管理費
 - 1 目 一般管理費
 - 職員給与費 6,429 ([30] 6,132)
 - 一般事務費 63,075 ([30] 1,754)
 - 公営企業会計適用事業 4,239 ([30] 1,351)
 - 2 項 施設管理費
 - 1 目 施設維持管理費
 - 施設維持管理費 41,304 ([30] 49,361)
- ◇ 2 款 公債費
 - 1 項 公債費
 - 1 目 元金
 - 元金 81,515 ([30] 50,370)
 - 2 目 利子

○利子 11,128 ([30] 12,067)

◇3款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

○予備費 500 ([30] 500)

【債務負担行為設定】

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
平成31年度下水道事業及び農業集落排水事業資産 台帳管理システム構築業務委託	自 平成31年度 至 平成32年度	3,130

■温泉事業特別会計

1. 予算編成の基本的な考え方

本会計は、温泉事業の円滑な運営とその経理の適正を図ることを目的に設置したものであります。平成31年度は、施設の維持管理、改良事業等を行うための予算を計上するものであります。

◇市営温泉事業、上・中塩原温泉事業の各給湯件数

(単位：件、%)

区 分	31年度	30年度	比較	増減率
市営温泉給湯件数	18	19	△1	△5.3
上・中塩原温泉給湯件数	167	171	△4	△2.3

2. 予算の規模

○当初予算総額

(単位：千円、%)

区 分	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
予 算 額	72,171	65,514	6,657	10.2

3. 歳入歳出予算の概要

◇歳入歳出予算総括表

■歳 入

(単位：千円、%)

款	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 分担金及び負担金	1	1	0	0.0
2 事業収入	46,451	47,110	△659	△1.4
3 財産収入	13	14	△1	△7.1
4 繰入金	17,580	18,388	△808	△4.4
5 繰越金	1	1	0	0.0
6 諸収入	8,125	0	8,125	皆増
合 計	72,171	65,514	6,657	10.2

■歳 出

(単位：千円、%)

款	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 温泉事業管理費	49,899	41,512	8,387	20.2
2 温泉事業建設費	13,000	14,700	△1,700	△11.6
3 公債費	7,272	7,302	△30	△0.4
4 予備費	2,000	2,000	0	0.0
合 計	72,171	65,514	6,657	10.2

【歳入（単位：千円）】

◇1款 分担金及び負担金

1項 負担金

1目 温泉事業負担金

○温泉事業負担金 1（〔30〕1）

◇2款 事業収入

1項 事業収入

1目 温泉使用料

- 市営温泉使用料現年度分 17,134 ([30] 17,340)
- 上・中塩原温泉使用料現年度分 29,206 ([30] 29,669)
- 市営温泉使用料滞納繰越分 59 ([30] 59)
- 上・中塩原温泉使用料滞納繰越分 51 ([30] 41)

2目 温泉特別使用料

- 温泉特別使用料 1 ([30] 1)

◇3款 財産収入

1項 財産運用収入

1目 利子及び配当金

- 利子及び配当金 13 ([30] 14)

◇4款 繰入金

1項 基金繰入金

1目 基金繰入金

- 基金繰入金 17,580 ([30] 18,388)

◇5款 繰越金

1項 繰越金

1目 繰越金

- 繰越金 1 ([30] 1)

◇6款 諸収入

1項 雑入

1目 雑入

- 雑入 8,125 ([30] 0)

【歳出 (単位：千円)】

◇1款 温泉事業管理費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

- 職員給与費 8,510 ([30] 8,106)
- 一般事務費 8,307 ([30] 9,128)
- 塩原地区温泉事業施設整備基金積立金 13 ([30] 14)

2目 運営委員会費

- 市営温泉事業運営委員会費 100 ([30] 100)
- 上・中塩原温泉管理事業運営委員会費 100 ([30] 100)

2項 施設管理費

1目 市営温泉事業施設管理費

- 市営温泉事業施設維持管理事業 6,774 ([30] 6,557)

2目 上・中塩原温泉管理事業施設管理費

- 上・中塩原温泉管理事業施設維持管理事業 26,095 ([30] 17,507)

◇2款 温泉事業建設費

1項 温泉事業建設費

1目 上・中塩原温泉管理事業施設建設費

- 上・中塩原温泉管理事業施設改良事業 13,000 ([30] 14,700)

◇3款 公債費

1項 公債費

1目 元金

○元金 6,884 ([30] 6,884)

2目 利子

○利子 388 ([30] 418)

◇4款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

○予備費 2,000 ([30] 2,000)

■墓地事業特別会計

1. 予算編成の基本的な考え方

本会計は、墓地事業の円滑な運営とその経理の適正を図ることを目的に設置したものであります。

平成31年度は、赤田霊園1号墓地及び赤田霊園2号墓地並びに塩原温泉さくら公園墓地の適正管理を行うための予算を計上するものであります。

◇墓地使用許可件数

(単位：区画数、%)

区 分	31年度	30年度	比較	増減率
赤田霊園1号墓地	0	0	0	0.0
赤田霊園2号墓地	0	0	0	0.0
塩原温泉さくら公園墓地	1	1	0	0.0

2. 予算の規模

○当初予算総額 (単位：千円、%)

区 分	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
予 算 額	2,636	2,926	△290	△9.9

3. 歳入歳出予算の概要

◇歳入歳出予算総括表

■歳 入

(単位：千円、%)

款	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 墓地事業収入	2,062	2,043	19	0.9
2 繰入金	570	879	△309	△35.2
3 繰越金	2	2	0	0.0
4 諸収入	2	2	0	0.0
合 計	2,636	2,926	△290	△9.9

■歳 出

(単位：千円、%)

款	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 墓地事業費	2,336	2,626	△290	△11.0
2 予備費	300	300	0	0.0
合 計	2,636	2,926	△290	△9.9

【歳入（単位：千円）】

◇1款 墓地事業収入

1項 墓地事業収入

1目 墓地使用料

○墓地使用料 200（[30] 200）

2目 墓地管理料

○墓地管理料 1,862（[30] 1,843）

◇2款 繰入金

1項 他会計繰入金

1目 一般会計繰入金

○一般会計繰入金 570 ([30] 879)

◇3款 繰越金

1項 繰越金

1目 繰越金

○繰越金 2 ([30] 2)

◇4款 諸収入

1項 雑入

1目 雑入

○雑入 2 ([30] 2)

【歳出（単位：千円）】

◇1款 墓地事業費

1項 墓地事業費

1目 市営墓地事業費

○赤田霊園墓地事業 1,697 ([30] 1,989)

○塩原温泉さくら公園墓地事業 639 ([30] 637)

◇2款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

○予備費 300 ([30] 300)

■産業団地造成事業特別会計

1. 予算編成の基本的な考え方

本会計は、産業団地造成事業の円滑な運営とその経理の適正を図ることを目的に設置したものであります。

平成31年度は、産業団地の整備・分譲に係る造成工事、企業誘致活動を行うための予算を計上するものであります。

2. 予算の規模

○当初予算総額 (単位：千円、%)

区 分	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
予 算 額	695,885	253,211	442,674	174.8

3. 歳入歳出予算の概要

◇歳入歳出予算総括表

■歳 入 (単位：千円、%)

款	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 財産収入	1	1	0	0.0
2 繰入金	17,883	22,609	△4,726	△20.9
3 諸収入	1	1	0	0.0
4 市債	678,000	230,600	447,400	194.0
合 計	695,885	253,211	442,674	174.8

■歳 出 (単位：千円、%)

款	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 総務費	10,362	8,762	1,600	18.3
2 産業団地造成事業費	683,047	243,446	439,601	180.6
3 諸支出金	1	1	0	0.0
4 公債費	1,475	2	1,473	増
5 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計	695,885	253,211	442,674	174.8

【歳入（単位：千円）】

◇1款 財産収入

1項 財産売払収入

1目 財産売払収入

○財産売払収入 1（[30] 1）

◇2款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1目 一般会計繰入金

○一般会計繰入金 17,883（[30] 22,609）

◇3款 諸収入

1項 雑入

1目 雑入

○雑入 1（[30] 1）

◇4款 市債

1項 市債

1目 産業団地造成事業債

○産業団地造成事業債 678,000 ([30] 230,600)

【歳出（単位：千円）】

◇1款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

○職員給与費 10,362 ([30] 8,762)

◇2款 産業団地造成事業費

1項 産業団地造成事業費

1目 産業団地造成事業費

○産業団地造成事業費 683,047 ([30] 243,446)

◇3款 諸支出金

1項 一般会計繰出金

1目 一般会計繰出金

○一般会計繰出金 1 ([30] 1)

◇4款 公債費

1項 公債費

1目 元金

○元金 1 ([30] 1)

2目 利子

○利子 1,474 ([30] 1)

◇5款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

○予備費 1,000 ([30] 1,000)

5. 水道事業会計当初予算の概要

■水道事業会計

1. 予算編成の基本的な考え方

平成31年度は、那須塩原市水道事業基本計画の3年目を迎えることから、引き続き石綿セメント管等の老朽管の更新、配水管や配水施設の整備、安全でおいしい水の提供及び災害対応力の強化に取り組むとともに、効率的な資産管理を実践するための予算を計上するものであります。

2. 予算の規模

○当初予算総額

(単位：千円、%)

区 分	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
収益的収入	2,825,451	2,868,106	△42,655	△1.5
収益的支出	2,611,261	2,591,960	19,301	0.7
資本的収入	539,525	464,137	75,388	16.2
資本的支出	1,780,434	1,568,047	212,387	13.5

3. 収益的収支及び資本的収支の概要

◇収益的収支総括表

■収入

(単位：千円、%)

款 項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 水道事業収益	2,825,451	2,868,106	△42,655	△1.5
1 営業収益	2,500,858	2,534,145	△33,287	△1.3
2 営業外収益	315,154	307,786	7,368	2.4
3 特別利益	9,439	26,175	△16,736	△63.9

■支出

(単位：千円、%)

款 項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 水道事業費用	2,611,261	2,591,960	19,301	0.7
1 営業費用	2,437,471	2,362,372	75,099	3.2
2 営業外費用	162,099	218,397	△56,298	△25.8
3 特別損失	1,691	1,191	500	42.0
4 予備費	10,000	10,000	0	0.0

【収益的収支の主なもの（単位：千円）】

収 入

◇1 款 水道事業収益

1 項 営業収益

1 目 給水収益

○水道料金 2,437,364 ([30] 2,468,287)

2 目 その他営業収益

○手数料 12,316 ([30] 12,331)

○加入金 39,346 ([30] 41,796)

○雑収益 11,832 ([30] 11,731)

2 項 営業外収益

1 目 受取利息及び配当金

○預金利息 199 ([30] 210)

2目 他会計補助金

○補助金 13,728 ([30] 15,365)

3目 長期前受金戻入

○長期前受金戻入 252,266 ([30] 249,735)

4目 雑収益

○その他雑収益 41,584 ([30] 42,474)

5目 消費税及び地方消費税還付金

○消費税及び地方消費税還付金 7,376 ([30] 1)

3項 特別利益

4目 その他特別利益

○その他特別利益 9,436 ([30] 26,172)

支 出

◇1款 水道事業費用

1項 営業費用

1目 原水及び浄水費

○給料 11,873 ([30] 12,455)

○手当 4,965 ([30] 5,712)

○賞与引当金繰入額 1,801 ([30] 1,727)

○法定福利費 5,907 ([30] 6,251)

○委託料 322,685 ([30] 293,610)

○修繕費 23,388 ([30] 6,361)

○負担金 10,877 ([30] 10,371)

○受水費 597,926 ([30] 594,848)

2目 配水及び給水費

○給料 22,200 ([30] 22,954)

○手当 8,971 ([30] 10,516)

○賞与引当金繰入額 3,533 ([30] 3,506)

○法定福利費 11,536 ([30] 12,764)

○委託料 64,986 ([30] 49,597)

○修繕費 113,145 ([30] 101,381)

○工事請負費 21,285 ([30] 12,798)

3目 総係費

○給料 27,491 ([30] 27,188)

○手当 12,629 ([30] 12,764)

○賞与引当金繰入額 4,743 ([30] 4,233)

○法定福利費 15,643 ([30] 15,581)

○委託料 111,960 ([30] 109,893)

○貸倒引当金繰入額 1,819 ([30] 5,050)

4目 減価償却費

○有形固定資産減価償却費 993,150 ([30] 997,708)

○無形固定資産減価償却費 155 ([30] 155)

5目 資産減耗費

○固定資産除却費 3,392 ([30] 5,000)

2項 営業外費用

- 1目 支払利息及び企業債取扱諸費
 - 企業債利息 162,086 ([30] 174,239)
- 2目 消費税及び地方消費税
 - 消費税及び地方消費税 1 ([30] 42,000)
- 3項 特別損失
 - 2目 過年度損益修正損
 - 過年度損益修正損 1,690 ([30] 1,190)
- 4項 予備費
 - 1目 予備費
 - 予備費 10,000 ([30] 10,000)

◇資本的収支総括表

■収入

(単位：千円、%)

款 項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 資本的収入	539,525	464,137	75,388	16.2
1 企業債	426,600	339,400	87,200	25.7
2 出資金	63,963	0	63,963	皆増
3 負担金	5,000	27,800	△22,800	△82.0
4 補償金	1	10,000	△9,999	△100.0
5 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
6 補助金	43,100	40,000	3,100	7.8
7 一般会計補助金	860	46,936	△46,076	△98.2

■支出

(単位：千円、%)

款 項	31年度当初予算	30年度当初予算	比較	増減率
1 資本的支出	1,780,434	1,568,047	212,387	13.5
1 建設改良費	1,232,021	1,034,912	197,109	19.0
2 固定資産購入費	12,221	2,128	10,093	474.3
3 量水器費	3,094	3,110	△16	△0.5
4 企業債償還金	521,815	515,904	5,911	1.1
5 投資	1,283	1,993	△710	△35.6
6 予備費	10,000	10,000	0	0.0

【資本的収支の主なもの（単位：千円）】

収 入

◇1款 資本的収入

1項 企業債

1目 企業債

- 石綿セメント管更新事業 103,100 ([30] 145,700)
- 老朽鑄鉄管更新事業 9,300 ([30] 12,200)
- 配水管整備事業 199,300 ([30] 160,000)
- 浄水施設整備事業 5,000 ([30] 9,000)
- 配水施設整備事業 109,900 ([30] 12,500)

2項 出資金

1目 出資金

- 出資金 63,963 ([30] 0)

3項 負担金

1目 負担金

○負担金 5,000 ([30] 27,800)

6項 補助金

1目 国庫補助金

○国庫補助金 43,100 ([30] 40,000)

7項 一般会計補助金

1目 一般会計補助金

○一般会計補助金 860 ([30] 46,936)

支 出

◇1款 資本の支出

1項 建設改良費

1目 浄水設備費

○給料 6,431 ([30] 6,149)

○手当 4,505 ([30] 4,621)

○法定福利費 3,817 ([30] 3,961)

○委託料 97,108 ([30] 124,534)

○工事請負費 10,000 ([30] 24,981)

2目 配水設備拡張費

○給料 22,905 ([30] 21,972)

○手当 16,026 ([30] 16,048)

○法定福利費 14,429 ([30] 12,568)

○委託料 106,515 ([30] 64,515)

○負担金 37,989 ([30] 18,170)

○工事請負費 900,841 ([30] 726,064)

3目 リース債務支払額

○リース債務支払額 7,502 ([30] 7,491)

2項 固定資産購入費

1目 有形固定資産購入費

○車両運搬具購入費 2,970 ([30] 1,800)

2目 無形固定資産購入費

○水利権 9,251 ([30] 0)

3項 量水器費

1目 量水器費

○量水器購入費 3,094 ([30] 3,110)

4項 企業債償還金

1目 企業債償還金

○元金償還金 521,815 ([30] 515,904)

5項 投資

1目 基金造成費

○基金造成費 1,283 ([30] 1,993)

6項 予備費

1目 予備費

○予備費 10,000 ([30] 10,000)

【債務負担行為設定】

事 項	期 間	限度額
上下水道料金・公営企業会計システム導入及び運用業務	自 平成31年度 至 平成36年度	132,050